

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成29年11月27日


目次

1 本県の経済概況	1～2
2 主な指標の動き	
(1) 個人消費	3～4
(2) 建設需要	5～7
(3) 生産活動	8～9
(4) 雇用・労働	10～12
(5) 物価	13
(6) 企業・金融	14～15
(7) 市場	16
3 主要経済指標	17～22
4 参考	
1 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	23～28
2 景気動向指数(福島県)	29
3 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	30
4 月例経済報告(内閣府)	30
5 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	30

福島県 企画調整部 統計課

1 本県の経済概況

総合判断


前月判断から
の変化方向  前月据置

県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、
着実に持ち直している。

個別判断

概要

(1) 個人消費

判断の変化方向 

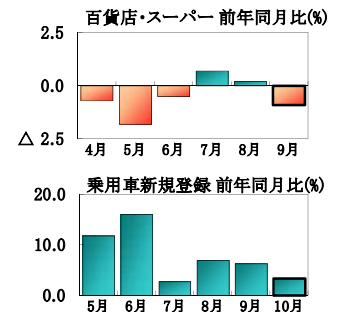
◆ 一部に弱い動きがみられるが、総じて堅調に推移している。

◆ 百貨店・スーパー販売額 (9月)

全店舗ベースで総額189億円、対前年同月比0.9%減(既存店前年同月比1.7%減)となり、3か月振りに前年を下回っている。

◆ 乗用車新規登録台数(10月)

新規登録台数は5,428台、対前年同月比3.4%増となり、12か月連続で前年を上回っている。



(2) 建設需要

判断の変化方向 

◆ 公共工事、民間需要はこのところ減少が続いている。

◆ 新設住宅着工戸数 (9月)

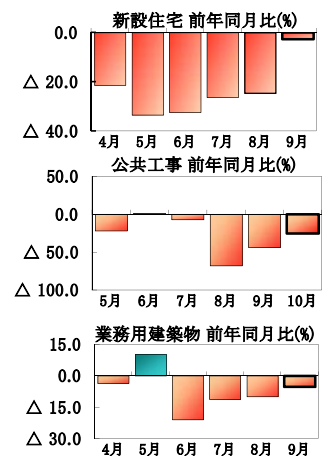
新設住宅着工戸数は1,408戸、対前年同月比2.7%減となり、9か月連続で前年を下回っている。

◆ 公共工事請負金額 (10月)


公共工事請負金額は総額約515億円、対前年同月比25.2%減となり、4か月連続で前年を下回っている。

◆ 業務用建築物着工棟数 (9月)

業務用建築物着工棟数は199棟、対前年同月比5.2%減となり、4か月連続で前年を下回っている。



(3) 生産活動

判断の変化方向 

◆ 緩やかに持ち直している。

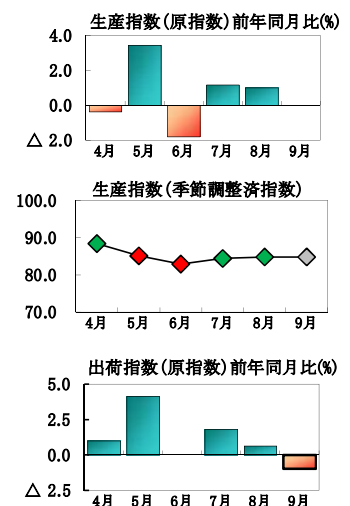
◆ 鉱工業指数 (9月)

鉱工業生産指数・原指数(速報値)は85.7、対前年同月比0.0%となっている。

季節調整済指数(速報値)は84.8、対前月比0.0%となっている。

鉱工業出荷指数(原指数・速報値)は82.7、対前年同月比1.0%減となり、3か月振りに前年を下回っている。

鉱工業在庫指数(原指数・速報値)は96.5、対前年同月比8.3%減となり、11か月連続で前年を下回っている。



(4) 雇用・労働



◆ 改善が続くものの、一部に弱い動きがみられる。

◆ 求人倍率 (9月)

新規求人倍率は1.95倍(季節調整値)、前月を0.06ポイント下回っている。

有効求人倍率は1.43倍(季節調整値)、前月を0.01ポイント下回っている。

なお、有効求人数は8か月連続で前年を上回り、有効求職者数は6か月振りに前年を下回っている。

◆ 雇用保険受給者実人員 (9月)

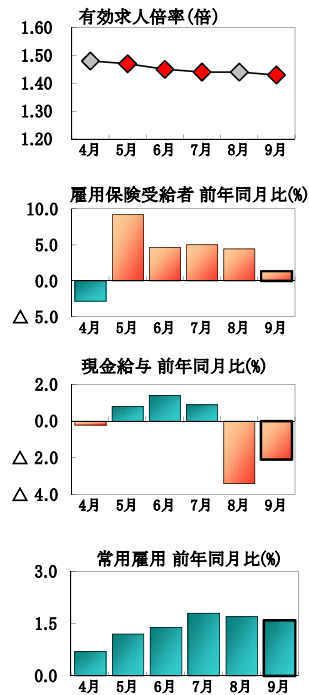
雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は6,590人、対前年同月比1.4%増となり、5か月連続で前年を上回っている。

◆ 労働 (9月)

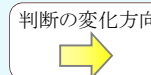
現金給与総額指数は83.1(事業所規模5人以上)、対前年同月比2.1%減となった。なお、事業所規模30人以上は83.9、対前年同月比0.4%減となった。

所定外労働時間指数は88.5、対前年同月比4.8%減となった。

常用雇用指数は101.7、対前年同月比1.6%増となっている。



(5) 物 価



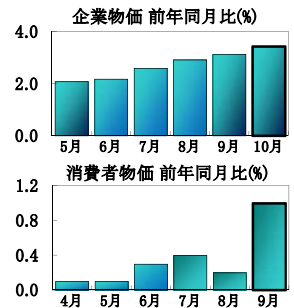
◆ 企業物価指数、消費者物価指数はともに前年を上回る動きが続いている。

◆ 国内企業物価指数 (10月)

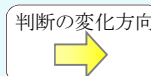
物価指数は99.4(速報値)、対前年同月比3.4%増となり、10か月連続で前年を上回っている。なお、対前月比は0.3%増となり、2か月連続で前月を上回っている。

◆ 福島市消費者物価指数 (9月)

物価指数は100.6、対前年同月比1.0%増となり、11か月連続で前年を上回っている。なお、対前月比は0.7%増となっている。



(6) 企業・金融



◆ 企業倒産は、総じて落ち着いた状態で推移している。預金残高、貸出残高はともに前年を上回っている。

◆ 企業倒産 (10月)

倒産件数は2件、対前年同月比60.0%減となり、2か月振りに前年を下回っている。

負債総額は4億2,000万円、対前年同月比62.8%増となり、2か月連続で前年を上回っている。

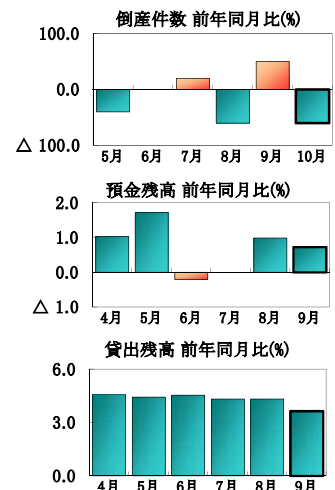
◆ 金融機関預貸残高 (9月)

預金残高は9兆9,326億円、対前年同月比0.7%増となり、2か月連続で前年を上回っている。

貸出残高は4兆4,862億円、対前年同月比3.6%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。

◆ 貸出約定平均金利 (9月)

平均金利は0.893%となり、前月より0.001ポイント上昇し、5か月振りに前月を上回っている。



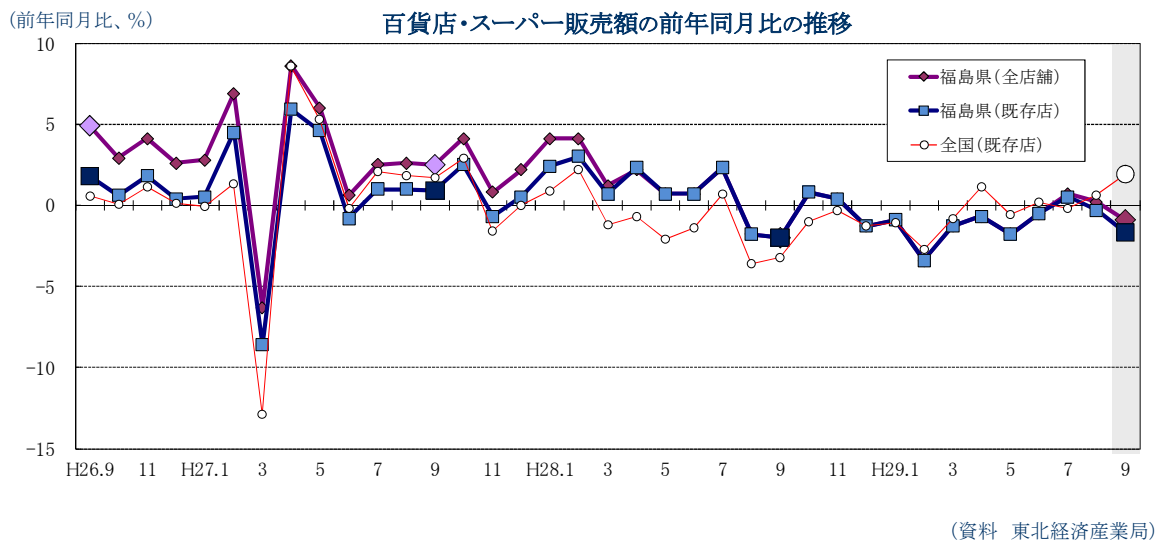
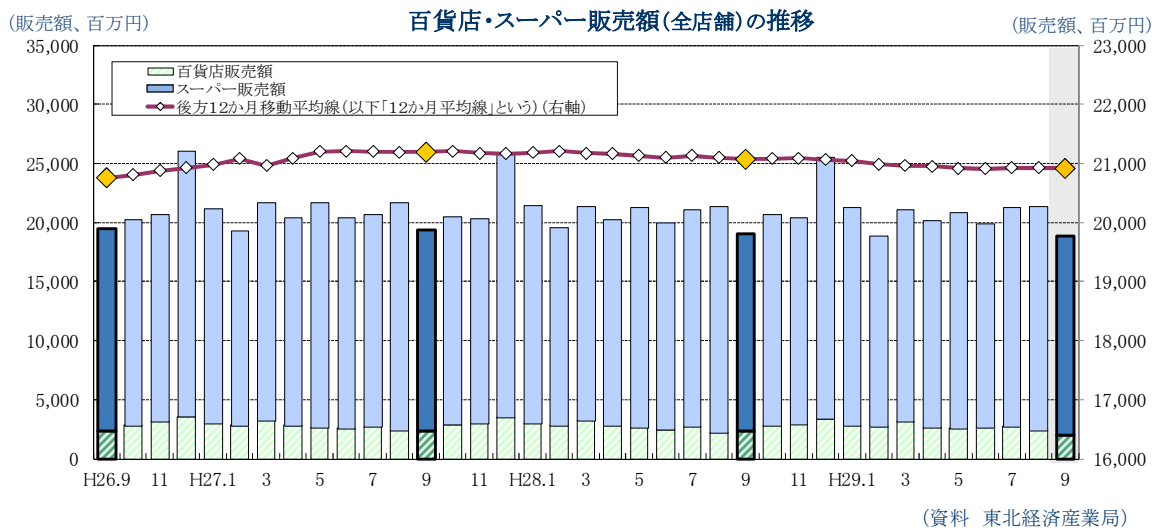
※備考 指標名の色について、前年と比較(求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

2 主な指標の動き

(1) 個人消費

◆ 百貨店・スーパー販売額(9月)は全店舗ベースで総額189億円、対前年同月比0.9%減となり、3か月振りに前年を下回っている。また、既存店ベースの対前年同月比は1.7%減となっている。

内訳をみると、百貨店は全店舗ベース及び既存店ベースで前年同月比11.8%減となっている。スーパーは全店舗ベースで前年同月比0.6%増、既存店ベースで同0.3%減となっている。



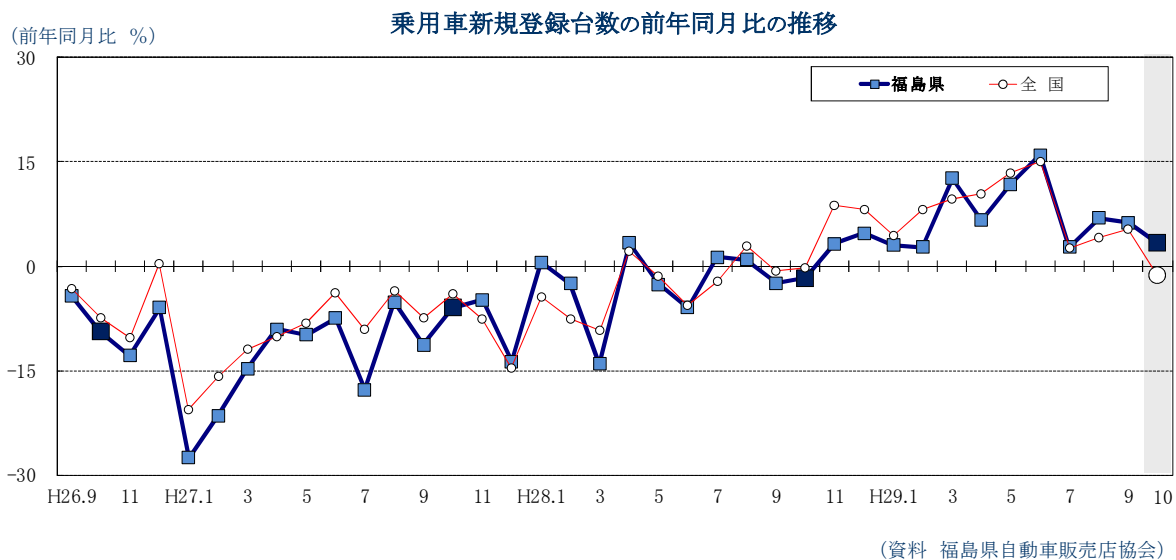
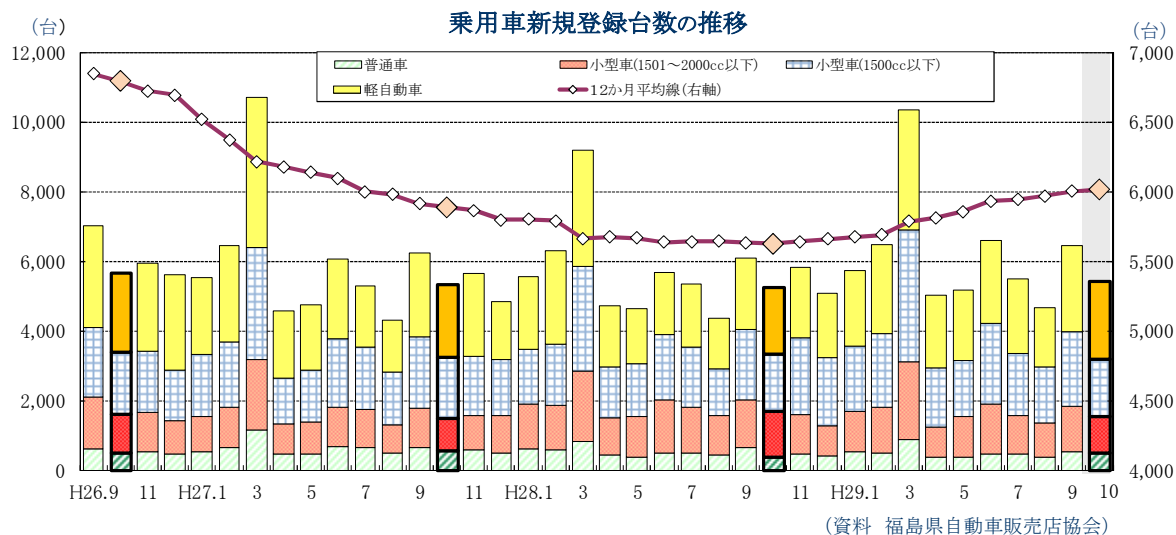
【百貨店・スーパー販売額(旧大型小売店販売額)】

調査対象となる百貨店3店とスーパー92店(9月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれているので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

なお、平成27年7月分から、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターとの重複是正を行ったため、平成27年6月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じています。なお、前年(同期、同月)比は、ギャップ調整のためリンク係数で処理した数値で計算しています。

◆ 乗用車新規登録台数(10月)は5,428台、対前年同月比3.4%増となり、12か月連続で前年を上回っている。

内訳をみると、小型車は前年を下回ったものの、普通車及び軽自動車は前年を上回った。

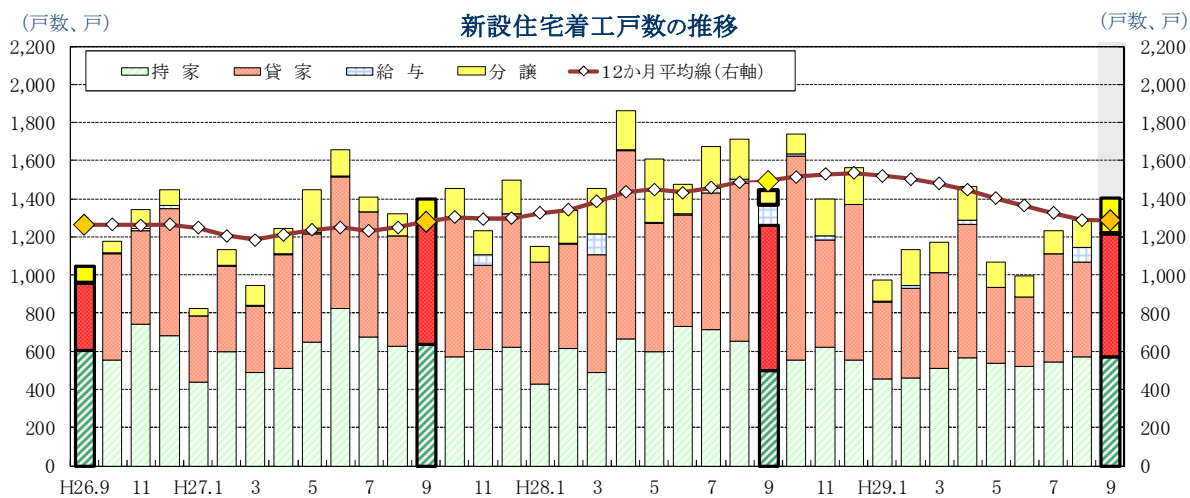


【乗用車新規登録台数】

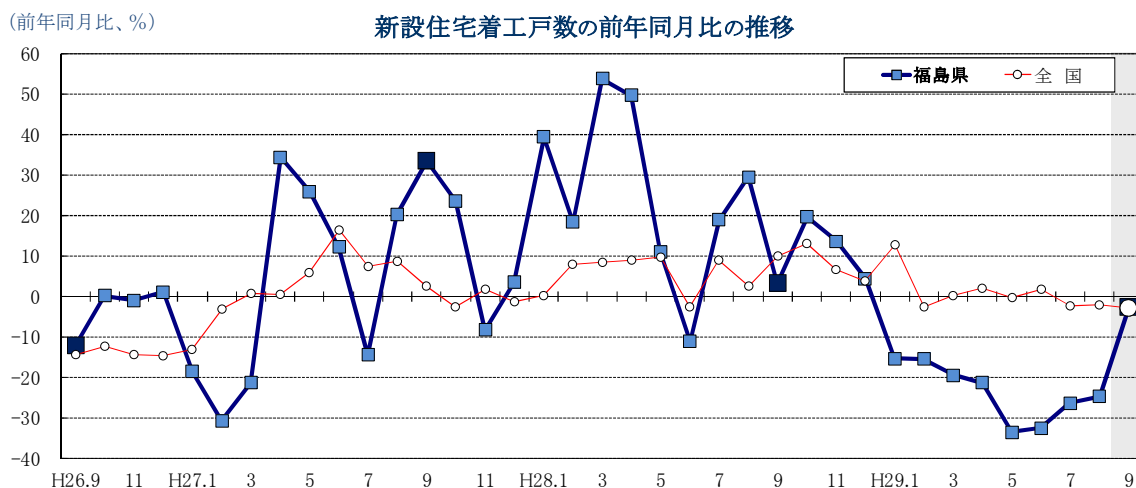
乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

◆ 新設住宅着工戸数(9月)は1,408戸、対前年同月比2.7%減となり、9か月連続で前年を下回っている。



(資料 国土交通省)

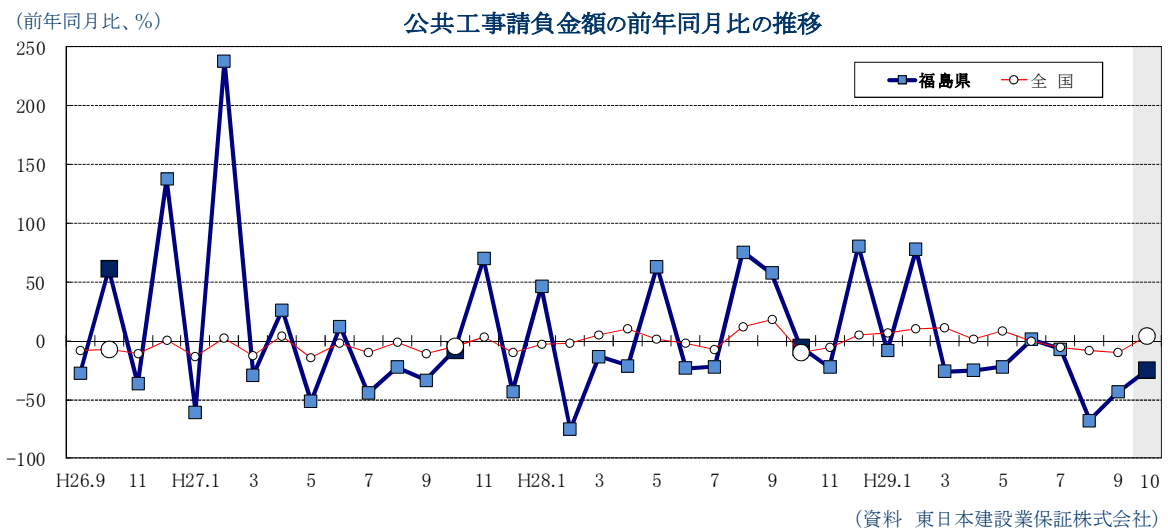
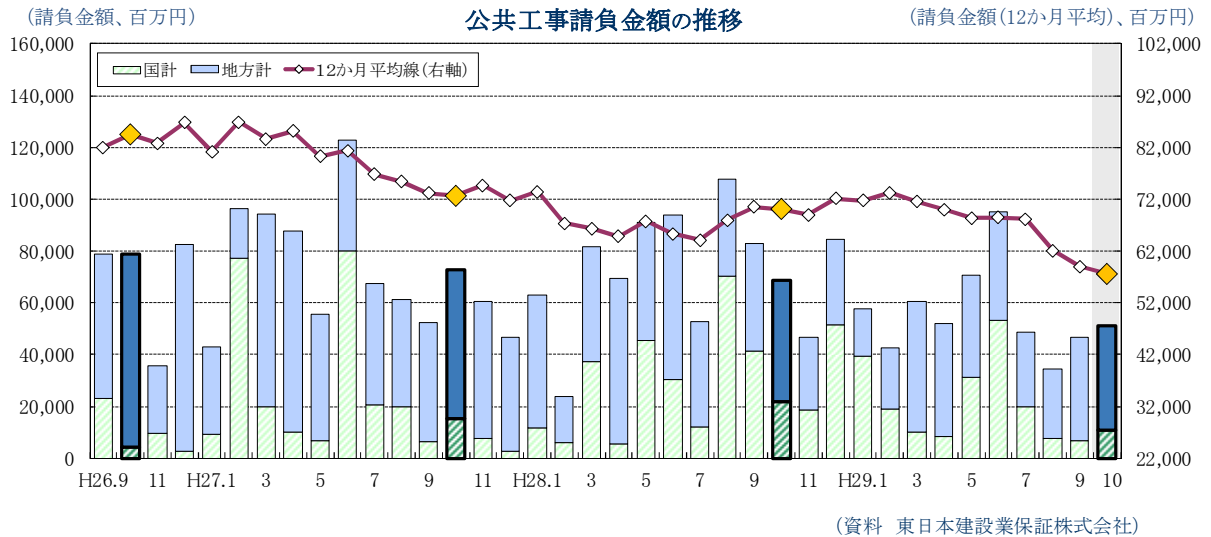


(資料 国土交通省)

【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

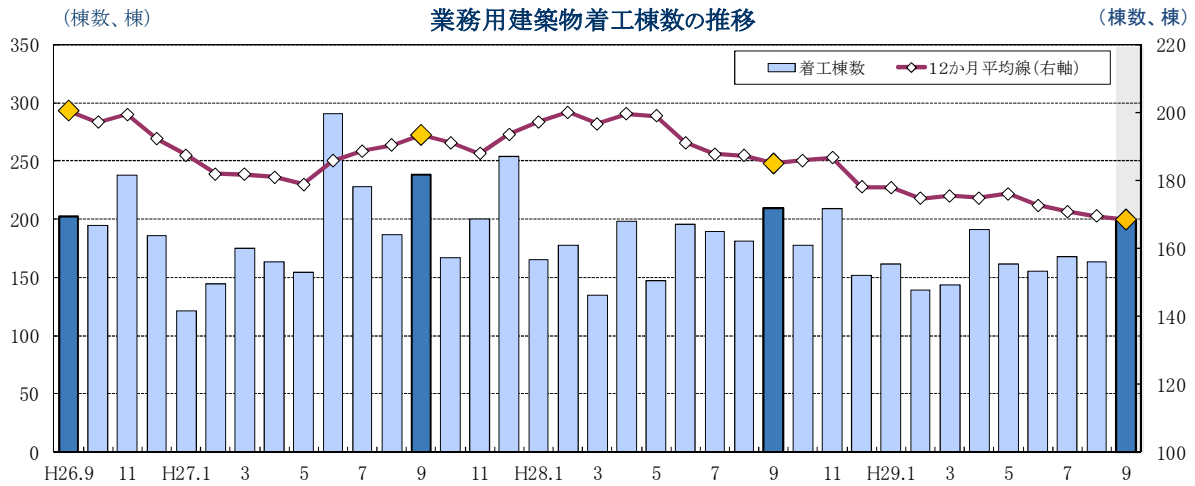
◆ **公共工事請負金額(10月)**は総額約515億円、対前年同月比**25.2%減**となり、**4か月連続**で前年を下回った。
内訳をみると、国の機関は3か月連続で、地方の機関は7か月連続で前年を下回っている。



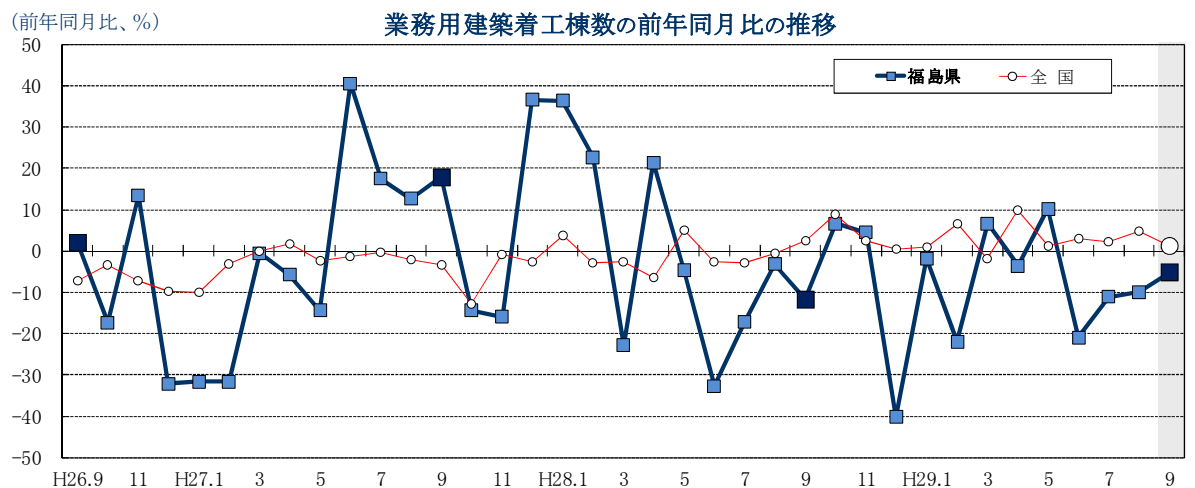
【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

◆ 業務用建築物着工棟数(9月)は199棟、対前年同月比5.2%減となり、4か月連続で前年を下回っている。



(資料 国土交通省)



(資料 国土交通省)

【業務用建築物着工棟数】

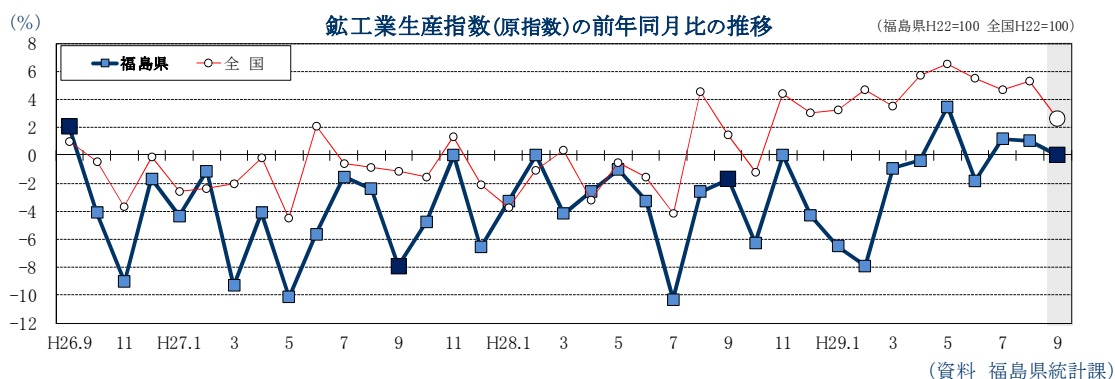
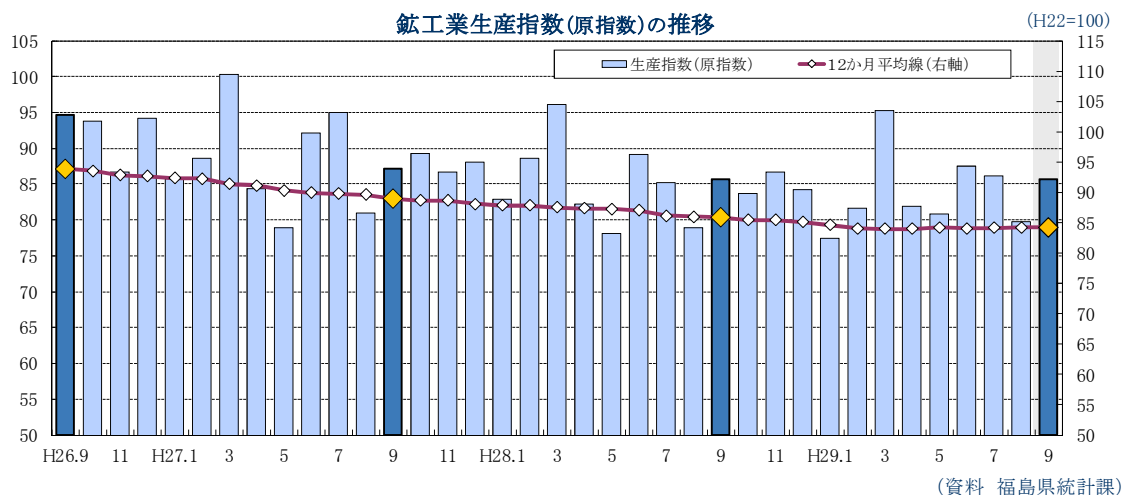
建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならないが、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

◆ **鉱工業生産指数(9月)**は原指数**85.7**(速報値)、対前年同月比**0.0%**となっている。
 季節調整済指数は**84.8**(速報値)、対前月比**0.0%**となっている。業種別にみると、19業種のうち輸送機械工業や電気機械工業などの8業種で前月を上回ったものの、食料品・たばこ工業やはん用・生産用・業務用機械工業などの11業種で前月を下回っている。

◆ **鉱工業出荷指数(9月)**は原指数**82.7**(速報値)、対前年同月比**1.0%減**となり、3か月振りに前年を下回っている。
 季節調整済指数は**80.7**(速報値)、対前月比**2.4%減**となり、3か月振りに前月を下回っている。業種別にみると、19業種のうち電子部品・デバイス工業や輸送機械工業など9業種で前月を上回っている。

◆ **鉱工業在庫指数(9月)**は原指数**96.5**(速報値)、対前年同月比**8.3%減**となり、11か月連続で前年を下回っている。季節調整済指数は**95.1**(速報値)、対前月比**1.1%増**となり、3か月連続で前月を上回っている。

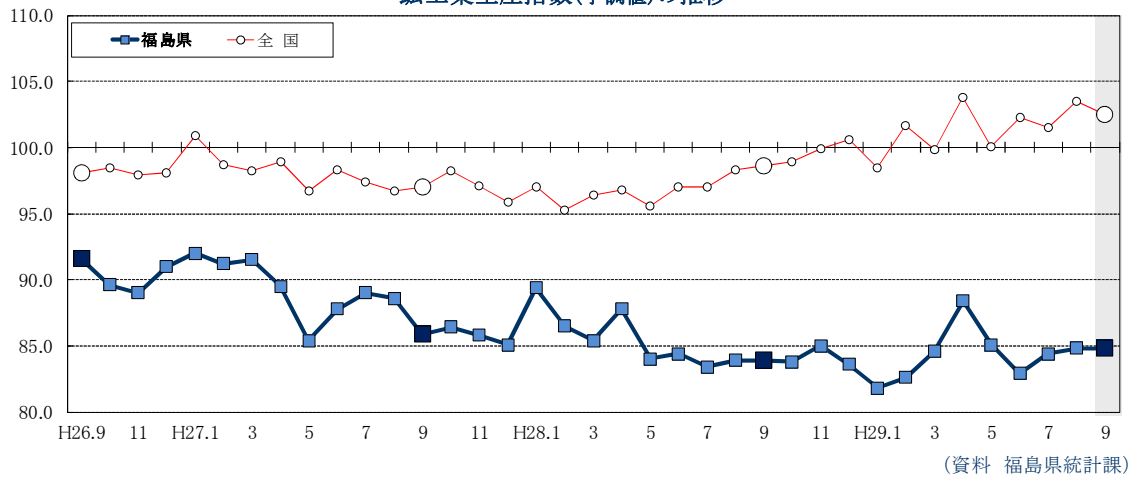


【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成22年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。

鉍工業生産指数(季調値)の推移

(福島県H22=100 全国H22=100)



【原指数と季節調整済指数】

鉍工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

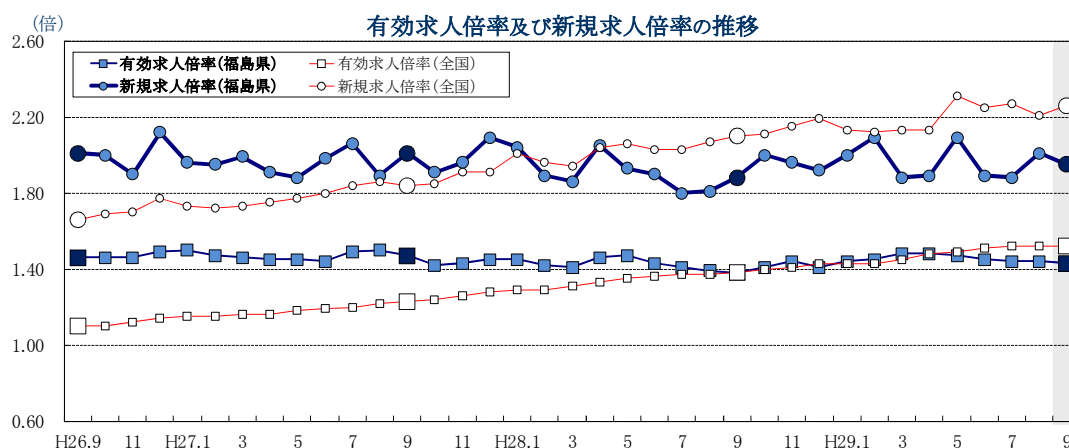
鉍工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で直近の動きをみるというように複合的に利用します。

(4) 雇用・労働

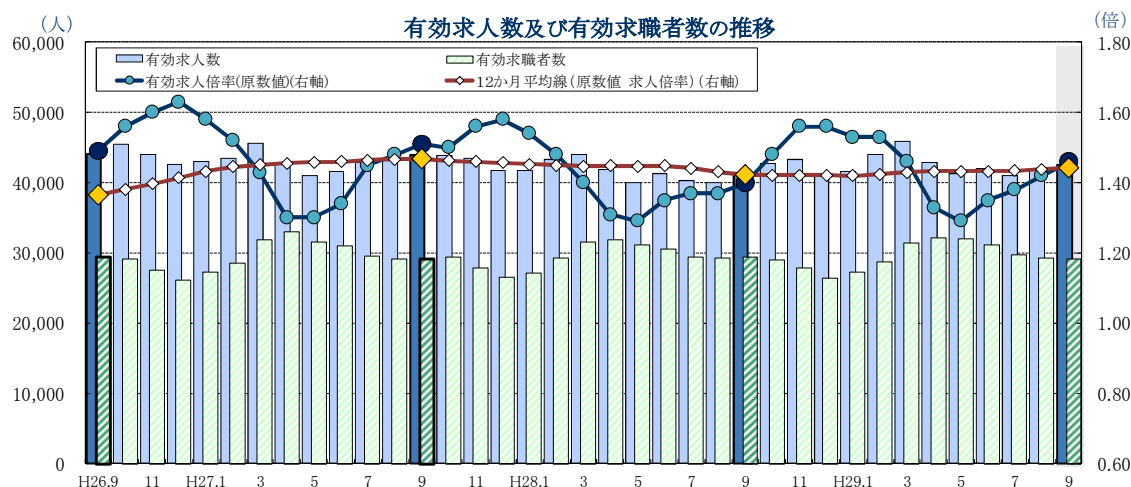
◆ 新規求人倍率(9月)は1.95倍(季節調整値)、前月を0.06ポイント下回った。

◆ 有効求人倍率(9月)は1.43倍(季節調整値)、前月を0.01ポイント下回った。

なお、有効求人数は42,589人(対前年同月比3.0%増)となり、8か月連続で前年を上回った。一方、有効求職者数は29,253人(同1.0%減)となり、6か月振りに前年を下回った。



(資料 厚生労働省、福島労働局)

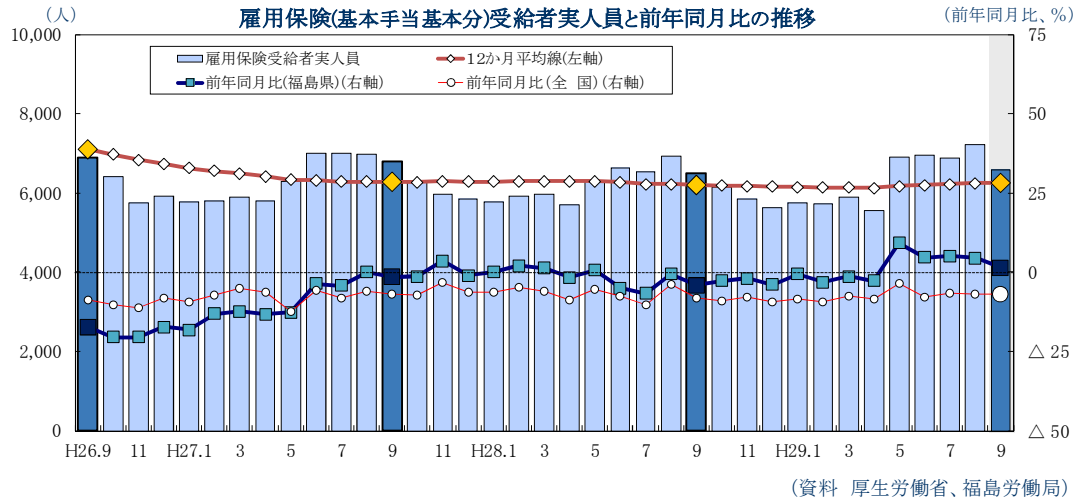


(資料 厚生労働省、福島労働局)

【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

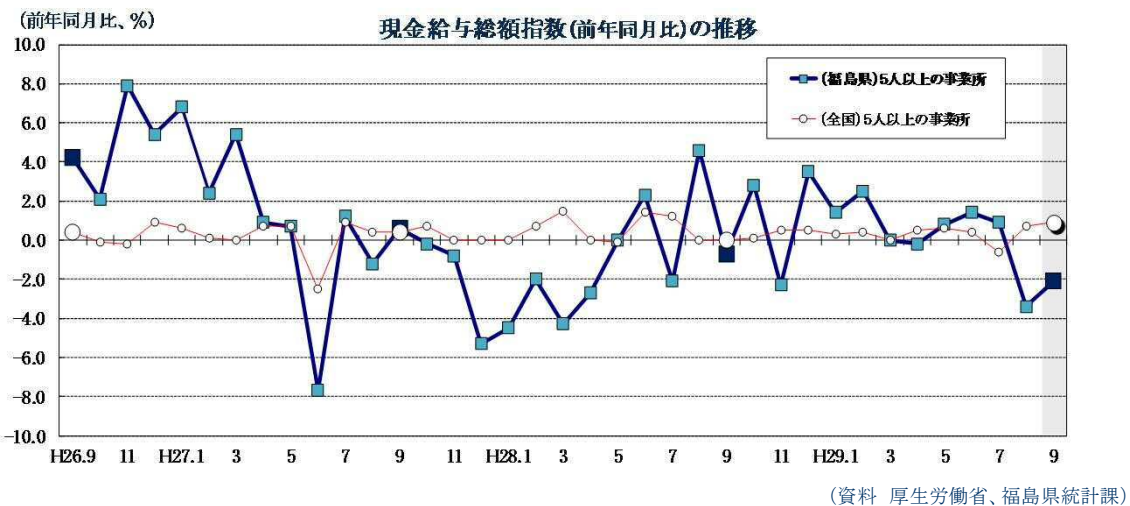
◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(9月)は6,590人、対前年同月比1.4%増となり、5か月連続で前年を上回っている。



【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

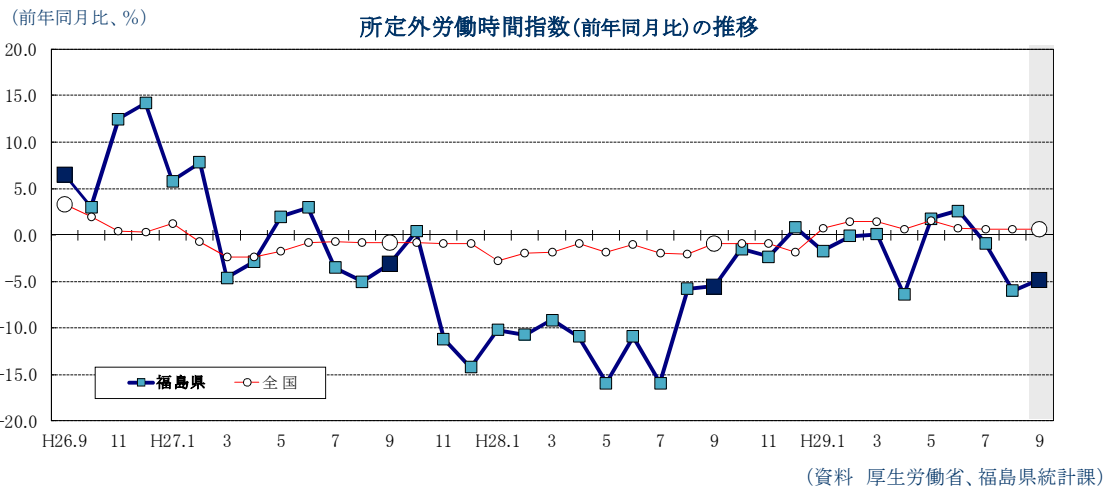
◆ 現金給与総額指数(名目)(9月)は83.1(事業所規模5人以上)、対前年同月比2.1%減となった。なお、事業所規模30人以上は83.9、対前年同月比0.4%減となった。



【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成27年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

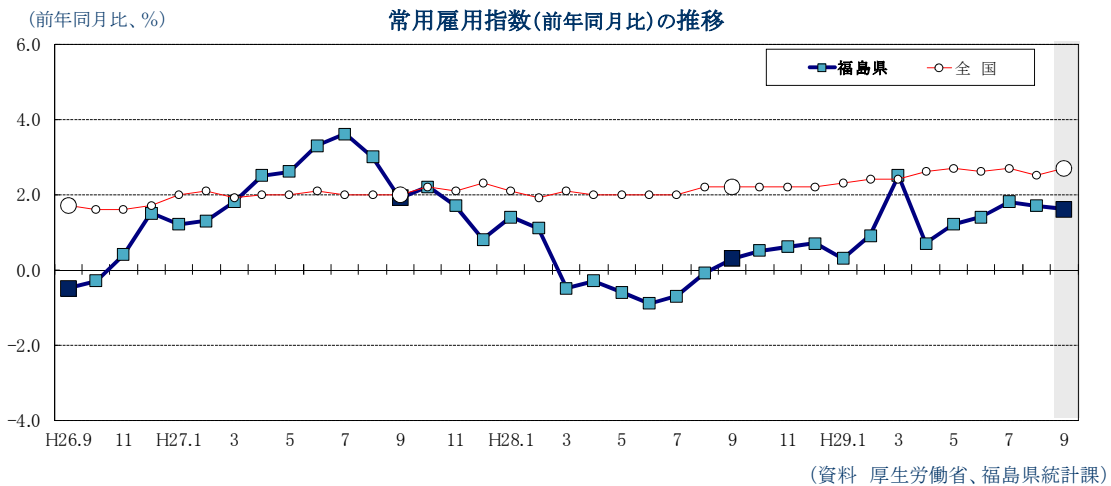
◆ 所定外労働時間指数(9月)は88.5、対前年同月比4.8%減となっている。



【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成27年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(9月)は101.7、対前年同月比1.6%増となっている。



【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成27年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

< 毎月勤労統計(常用労働者)…次のいずれかに該当する者 >

① 期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇われている

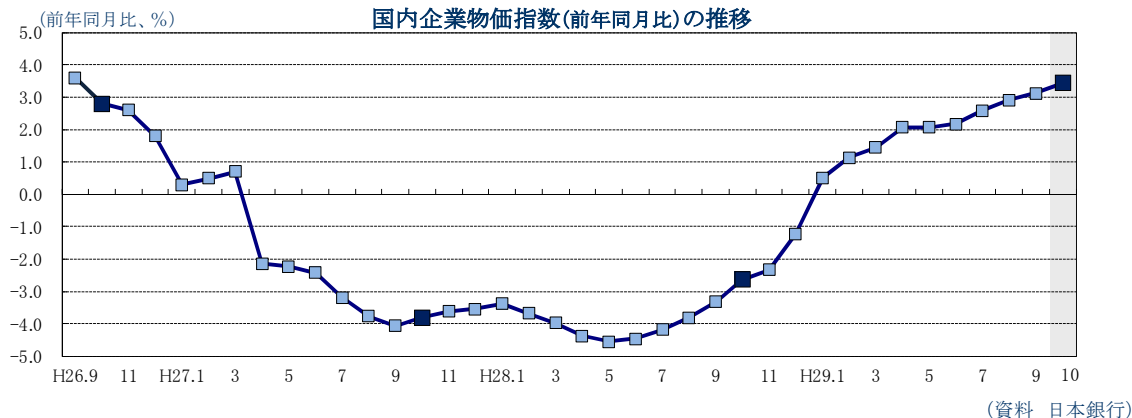
② 日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者のうち、調査期間の前2か月にそれぞれ18日以上雇い入れられた者

< 雇用保険の適用条件 >

① 1週間の所定労働時間が20時間以上 ② 31日以上雇用見込みがある

(5) 物価

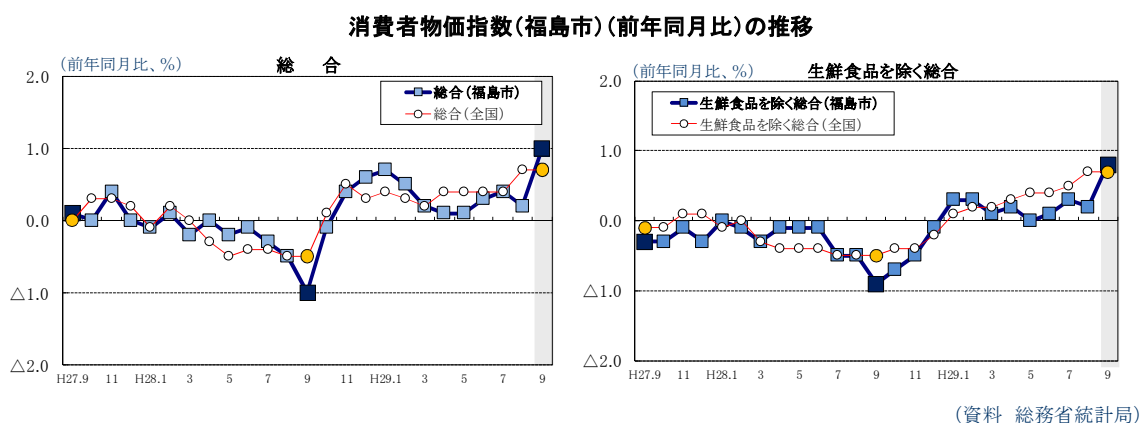
- ◆ 国内企業物価指数(10月)は99.4(速報値)、対前年同月比3.4%増となり、10か月連続で前年を上回っている。
 なお、対前月比は0.3%増となり、2か月連続で前月を上回っている。



【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

- ◆ 福島市消費者物価指数(総合)(9月)は100.6、対前年同月比1.0%増となり、11か月連続で前年を上回った。なお、対前月比は0.7%増となっている。
 生鮮食品を除く総合では100.3、対前年同月比は0.8%増となっている。
 また、生鮮食品及びエネルギーを除く総合では100.7、対前年同月比は0.1%増となっている。



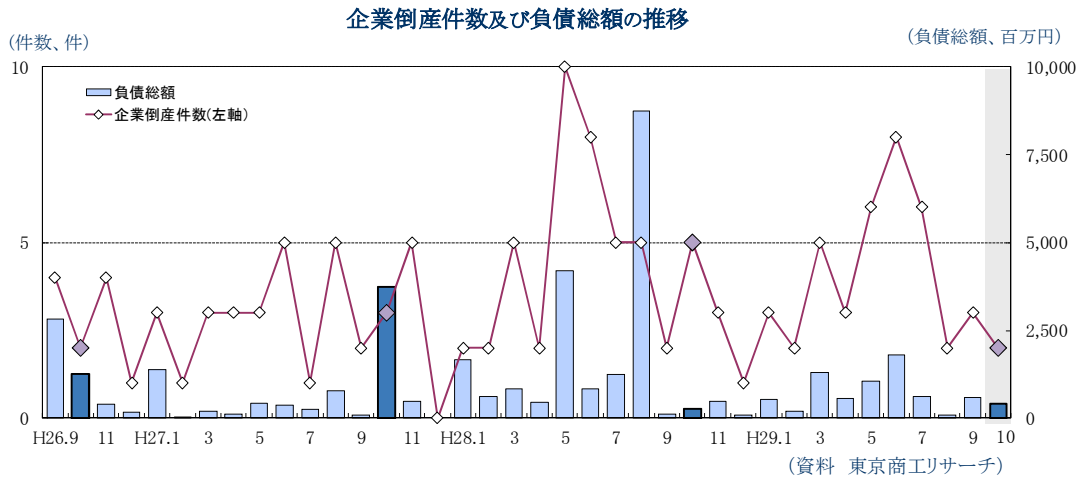
【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100(平成27年=100)と固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向が見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。

(6) 企業・金融

◆ **企業倒産(10月)**は、件数が**2件**、対前年同月比**60.0%減**となり、**2か月振り**に前年を下回っている。また、負債総額は**4億2,000万円**、対前年同月比**62.8%増**となり、**2か月連続**で前年を上回っている。

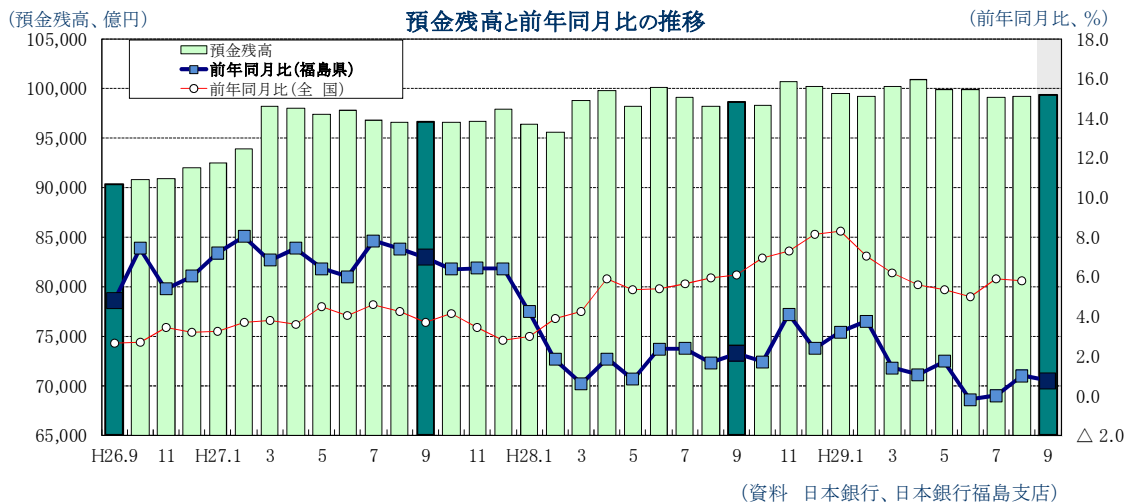
倒産件数を業種別にみると、農・林・漁・鉱業が1件、卸売業が1件となっている。



【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

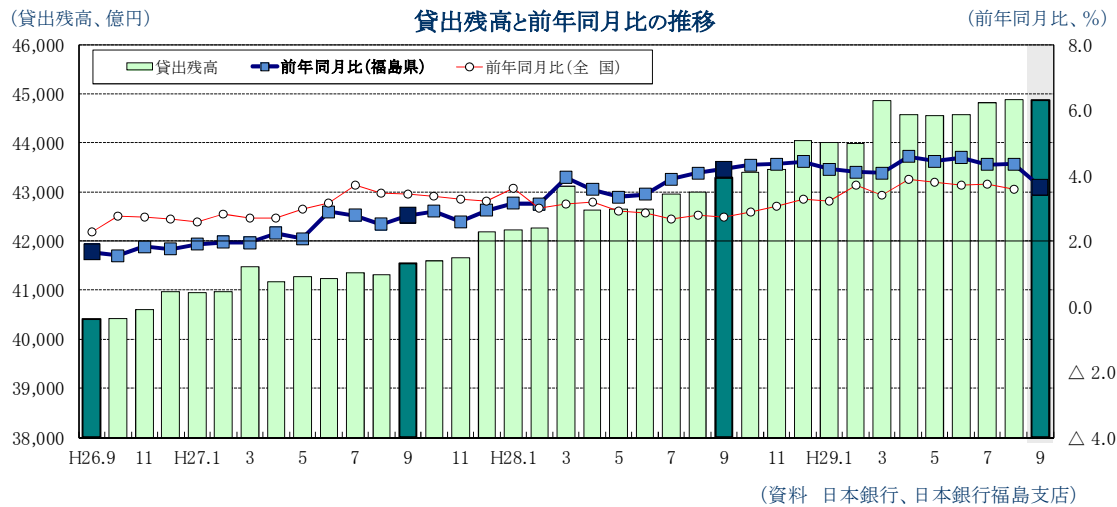
◆ **預金残高(9月)**は総額**9兆9,326億円**、対前年同月比**0.7%増**となり、**2か月連続**で前年を上回っている。



【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金流出します。法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆のことがいえます。

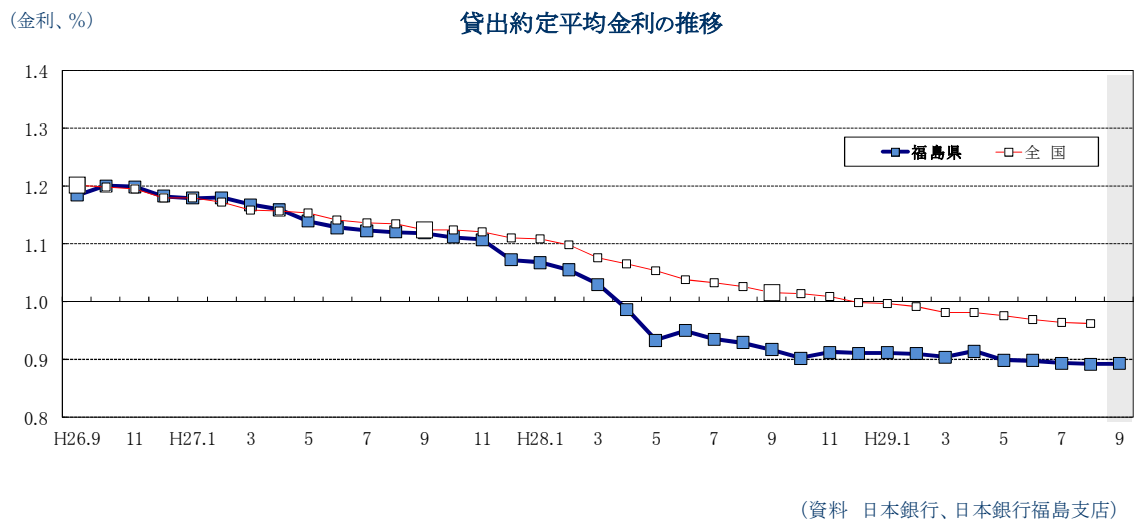
◆ **貸出残高(9月)**は総額4兆4,862億円、対前年同月比**3.6%増**となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。



【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ **貸出約定平均金利(9月)**は、**0.893%**、対前月差**0.001ポイント**上昇し、5か月振りに前月を上回っている。

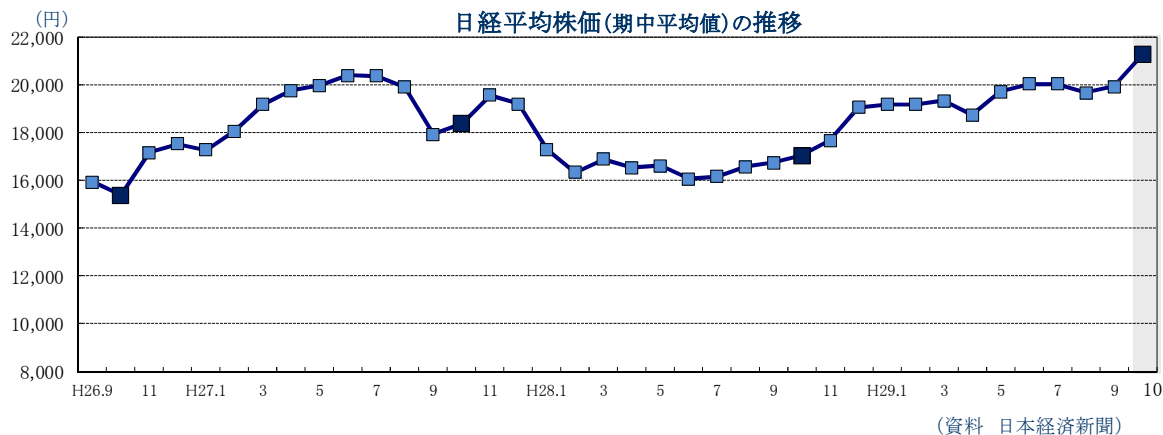


【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

(7) 市場

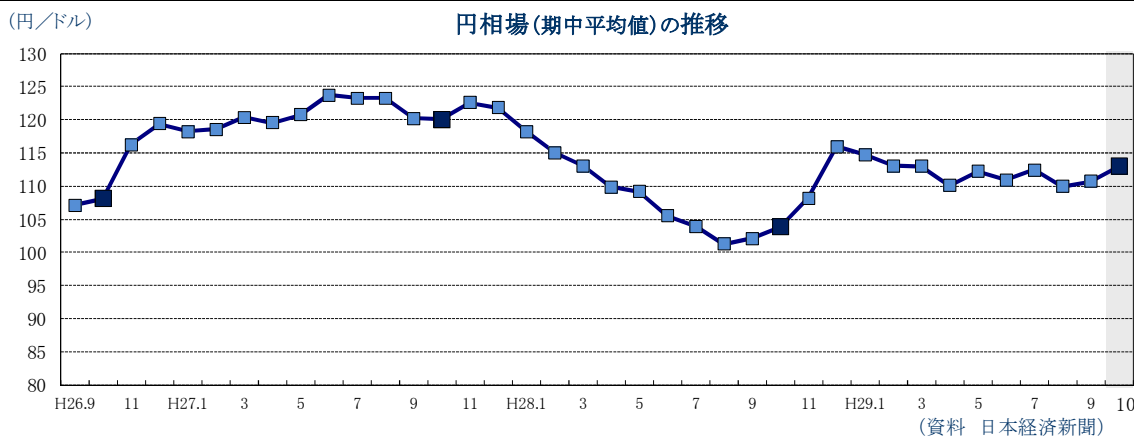
◆ 日経平均株価(10月)は21,267円49銭(期中平均値)、前月より1,343円09銭高となり、2か月連続で前月を上回っている。



【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(10月)は112円96銭(期中平均値)、前月より2円28銭円安となっている。



【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりしますし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり、一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場は、日本経済全体に多大な影響を与えるため、政府・日銀が介入する場合があります。

3 主要経済指標

区分 年月	個人消費					建設需要				
	1 百貨店・スーパー販売額				2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額	
	福島県 全店舗 (百万円)	福島県 既存店 (百万円)	全国 全店舗 (億円)	全国 既存店 (億円)	福島県 (台)	全国 (千台)	福島県 (戸)	全国 (戸)	福島県 (百万円)	全国 (億円)
平成26年	251,115	-	201,973	-	80,329	4,700	15,165	892,261	1,003,738	145,222
27年	253,955	-	200,491	-	69,615	4,216	15,568	909,299	796,151	139,678
28年	252,711	-	195,979	-	67,941	4,146	18,422	967,237	857,830	145,395
28年 III	61,669	-	47,469	-	15,758	1,024	4,833	253,072	243,086	40,807
IV	66,790	-	53,125	-	16,144	989	4,701	250,696	200,310	28,007
29年 I	61,389	-	47,548	-	22,545	1,341	3,280	223,290	160,367	29,549
II	61,094	-	47,158	-	16,764	1,006	3,529	249,916	217,877	48,251
III	61,693	-	47,801	-	16,586	1,066	3,930	246,924	129,938	37,573
28年 6月	20,070	-	15,679	-	5,679	344	1,474	85,953	93,895	15,278
7月	21,196	-	17,214	-	5,346	348	1,676	85,208	52,623	13,618
8月	21,386	-	15,545	-	4,341	279	1,710	82,242	107,701	12,473
9月	19,087	-	14,710	-	6,071	397	1,447	85,622	82,762	14,716
10月	20,736	-	15,970	-	5,252	315	1,739	87,239	68,888	11,273
11月	20,434	-	16,479	-	5,822	342	1,399	85,051	46,873	8,220
12月	25,619	-	20,676	-	5,070	333	1,563	78,406	84,549	8,514
29年 1月	21,327	-	16,743	-	5,731	343	975	76,491	57,473	6,997
2月	18,921	-	14,493	-	6,463	413	1,132	70,912	42,569	7,693
3月	21,141	-	16,312	-	10,351	584	1,173	75,887	60,325	14,859
4月	20,188	-	15,583	-	5,010	297	1,465	83,979	51,925	20,646
5月	20,942	-	15,881	-	5,166	312	1,068	78,481	70,878	12,421
6月	19,964	-	15,694	-	6,588	396	996	87,456	95,074	15,185
7月	21,348	-	17,179	-	5,492	357	1,234	83,234	48,833	12,888
8月	21,433	-	15,655	-	4,641	291	1,288	80,562	34,568	11,494
9月	18,913	-	14,968	-	6,453	418	1,408	83,128	46,537	13,191
10月	-	-	-	-	5,428	311	-	-	51,507	11,712

区分	対前年同月(期)比(%)																			
平成26年	3.5	1.2	1.7	0.9	0.6	3.0	△	0.4	△	9.0	10.3	△	0.3							
27年	2.6	0.7	1.3	0.4	△	13.3	△	10.3	△	2.7	1.9	△	20.7	△	3.8					
28年	0.9	0.6	△	0.4	△	0.9	△	2.4	△	1.6	18.3	△	6.4	7.7	4.1					
28年 III	△	0.5	△	0.5	△	1.6	△	2.0	△	0.3	17.0	△	7.1	34.0	△	6.8				
IV	△	0.2	△	0.2	△	0.7	△	0.9	△	5.6	12.4	△	7.9	11.2	△	4.5				
29年 I	△	1.8	△	1.8	△	1.5	△	1.5	△	7.2	7.8	△	16.9	3.2	△	4.8	9.9			
II	△	1.0	△	1.0	△	0.1	△	0.2	△	11.8	13.2	△	28.6	1.1	△	14.2	2.6			
III	△	0.0	△	0.5	△	0.7	△	0.7	△	5.3	4.1	△	18.7	△	2.4	△	46.5	△	7.9	
28年 6月	0.7	0.7	△	0.7	△	1.4	△	6.0	△	5.6	△	11.1	△	2.5	△	23.4	△	1.8		
7月	2.3	2.3	△	0.9	△	0.7	△	1.3	△	2.2	△	18.9	△	8.9	△	22.2	△	6.9		
8月	△	1.8	△	1.8	△	3.2	△	3.6	△	1.0	2.9	△	29.4	2.5	△	75.7	△	12.0		
9月	△	2.0	△	2.0	△	2.7	△	3.2	△	2.4	△	0.7	△	3.3	10.0	△	57.6	△	18.1	
10月	0.8	0.8	△	0.6	△	1.0	△	1.6	△	0.2	△	19.6	△	13.1	△	5.5	△	10.0		
11月	0.4	0.4	△	0.1	△	0.3	△	3.3	△	8.8	△	13.6	△	6.7	△	22.5	△	5.7		
12月	△	1.3	△	1.3	△	1.2	△	1.3	△	4.7	△	8.1	△	3.9	△	80.9	△	5.3		
29年 1月	△	0.9	△	0.9	△	1.0	△	1.1	△	3.1	△	4.4	△	15.3	△	12.8	△	8.5	7.1	
2月	△	3.4	△	3.4	△	2.6	△	2.7	△	2.8	△	8.2	△	15.5	△	2.6	△	78.0	△	10.4
3月	△	1.3	△	1.3	△	0.9	△	0.8	△	12.6	△	9.6	△	19.4	△	0.2	△	26.2	△	10.9
4月	△	0.7	△	0.7	△	0.8	△	1.1	△	6.6	△	10.4	△	21.4	△	1.9	△	25.1	△	1.7
5月	△	1.8	△	1.8	△	0.6	△	0.6	△	11.8	△	13.4	△	33.5	△	0.3	△	22.0	△	8.5
6月	△	0.5	△	0.5	△	0.1	△	0.2	△	16.0	△	15.1	△	32.4	△	1.7	△	1.3	△	0.6
7月	0.7	0.5	△	0.2	△	0.2	△	0.2	△	2.7	△	2.6	△	26.4	△	2.3	△	7.2	△	5.4
8月	0.2	0.3	△	0.7	△	0.6	△	0.6	△	6.9	△	4.1	△	24.7	△	2.0	△	67.9	△	7.9
9月	△	0.9	△	1.7	△	1.8	△	1.9	△	6.3	△	5.3	△	2.7	△	2.9	△	43.8	△	10.4
10月	-	-	-	-	-	-	-	-	△	3.4	△	1.2	-	-	-	△	25.2	-	3.9	
備考	旧大型小売店販売額				乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計		年表示は、年度ベース		国の機関と地方の機関の計									
資料	経済産業省「商業動態統計」				(一社)日本自動車販売協会連合会「統計データ」		住宅の計													
出所	東北経済産業局「東北地域百貨店・スーパー販売額動向」				同連合会福島県支部 資料		国土交通省「住宅着工統計」		東日本建設保証㈱「公共工事前払金保証統計」											

※四半期値のⅠ期は1～3月期、Ⅱ期は4～6月期、Ⅲ期は7～9月期、Ⅳ期は10～12月期を表す。

区分	建設需要		生産活動											
	5業務用建築物 着工棟数		6 鉱工業生産指数				7 鉱工業出荷指数				8 鉱工業在庫指数			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
原指数			原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	
	(棟)	(棟)												
平成26年	2,306	86,187	92.7	99.0	-	-	91.8	98.2	-	-	102.4	109.5	-	-
27年	2,323	83,466	88.1	97.8	-	-	84.3	96.9	-	-	99.5	113.0	-	-
28年	2,138	83,756	85.1	97.7	-	-	82.1	96.3	-	-	103.9	110.9	-	-
28年 III	580	22,515	83.3	98.2	83.7	98.0	80.9	96.5	81.4	96.3	104.6	112.4	103.5	110.3
IV	539	21,819	84.9	100.5	84.1	99.8	82.3	99.5	82.4	98.6	101.3	108.5	100.9	107.5
29年 I	445	18,794	84.8	101.3	83.0	100.0	82.1	101.1	79.7	98.5	99.6	107.2	98.6	108.4
II	508	21,929	83.4	99.8	85.5	102.1	81.4	96.4	83.4	100.0	91.2	108.5	93.3	110.6
III	530	23,137	83.9	102.3	84.7	102.5	81.3	100.1	81.8	100.4	95.3	109.5	94.4	107.5
28年 6月	196	7,713	89.1	100.6	84.4	97.0	85.5	98.3	81.6	95.7	101.9	112.7	104.1	112.4
7月	189	7,732	85.2	98.7	83.4	97.0	82.2	96.4	80.5	96.0	102.8	113.0	103.4	110.5
8月	181	7,347	78.9	92.5	83.9	98.3	77.0	89.7	82.2	96.2	105.7	114.4	103.5	110.5
9月	210	7,436	85.7	103.5	83.9	98.6	83.5	103.5	81.4	96.8	105.2	109.7	103.7	109.9
10月	178	7,531	83.7	98.9	83.8	98.9	80.7	97.1	81.1	97.9	103.0	110.0	103.0	108.5
11月	209	7,421	86.7	101.7	85.0	99.9	83.5	100.7	83.6	98.9	99.4	109.1	100.3	106.6
12月	152	6,867	84.2	100.8	83.6	100.6	82.7	100.6	82.4	98.9	101.4	106.4	99.4	107.3
29年 1月	162	6,285	77.5	93.1	81.8	98.5	74.5	92.0	78.0	97.8	102.0	110.4	100.2	107.4
2月	139	6,504	81.6	98.9	82.6	101.7	79.3	97.5	79.4	99.2	100.3	109.3	98.8	108.1
3月	144	6,005	95.2	112.0	84.6	99.8	92.5	113.9	81.6	98.4	96.4	101.9	96.9	109.7
4月	191	7,304	81.9	98.2	88.4	103.8	80.8	94.4	85.5	101.1	91.6	105.7	94.1	111.3
5月	162	6,686	80.8	95.1	85.1	100.1	78.0	91.3	83.0	98.2	91.7	110.5	93.7	111.3
6月	155	7,939	87.5	106.1	82.9	102.3	85.5	103.5	81.6	100.7	90.3	109.4	92.2	109.1
7月	168	7,914	86.2	103.3	84.4	101.5	83.7	100.4	82.0	100.0	93.3	110.4	93.9	107.9
8月	163	7,696	79.7	97.4	84.8	103.5	77.5	94.9	82.7	101.8	96.1	111.1	94.1	107.3
9月	199	7,527	85.7	106.2	84.8	102.5	82.7	105.1	80.7	99.3	96.5	107.1	95.1	107.3
10月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)				対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国		
平成26年	△ 4.8	△ 2.8	3.0	2.1	-	-	3.4	1.3	-	-	△ 4.1	2.0	-	-		
27年	0.7	△ 3.2	△ 5.0	△ 1.2	-	-	△ 8.2	△ 1.3	-	-	△ 2.8	3.2	-	-		
28年	△ 8.0	0.3	△ 3.4	△ 0.1	-	-	△ 2.6	△ 0.6	-	-	4.4	△ 1.9	-	-		
28年 III	△ 11.2	△ 0.3	△ 5.0	0.4	△ 2.0	1.6	△ 3.1	△ 0.5	△ 1.3	1.0	3.9	△ 2.4	△ 2.2	△ 2.0		
IV	△ 13.2	3.9	△ 3.5	2.1	0.5	1.8	△ 1.4	1.8	1.2	2.4	△ 1.7	△ 4.8	△ 2.5	△ 2.5		
29年 I	△ 6.9	1.8	△ 4.9	3.8	△ 1.3	0.2	△ 3.5	3.7	△ 3.3	△ 0.1	△ 6.3	△ 4.3	△ 2.3	0.8		
II	△ 6.1	4.6	0.4	5.8	3.0	2.1	1.6	5.2	4.6	1.5	△ 11.8	△ 1.8	△ 5.4	2.0		
III	△ 8.6	2.8	0.7	4.2	△ 0.9	0.4	0.5	3.7	△ 1.9	0.4	△ 8.9	△ 2.6	1.2	△ 2.8		
28年 6月	△ 32.6	△ 2.7	△ 3.3	△ 1.6	0.5	1.5	△ 2.1	△ 1.6	0.4	1.1	4.8	△ 0.5	△ 2.4	△ 0.4		
7月	△ 17.1	△ 2.9	△ 10.3	△ 4.2	△ 1.2	0.0	△ 8.7	△ 3.8	△ 1.3	0.3	4.6	△ 2.4	△ 0.7	△ 1.7		
8月	△ 3.2	△ 0.5	△ 2.6	4.5	0.6	1.3	0.7	1.8	2.1	0.2	4.4	△ 2.1	0.1	0.0		
9月	△ 11.8	2.6	△ 1.7	1.5	0.0	0.3	△ 0.5	0.8	△ 1.0	0.6	2.5	△ 2.7	0.2	△ 0.5		
10月	6.6	8.8	△ 6.3	△ 1.2	△ 0.1	0.3	△ 5.6	△ 1.8	△ 0.4	1.1	5.1	△ 3.6	△ 0.7	△ 1.3		
11月	4.5	2.6	0.0	4.4	1.4	1.0	2.8	5.0	3.1	1.0	△ 5.3	△ 5.5	△ 2.6	△ 1.8		
12月	△ 40.2	0.4	△ 4.3	3.1	△ 1.6	0.7	△ 1.3	2.4	△ 1.4	0.0	△ 4.6	△ 5.3	△ 0.9	0.7		
29年 1月	△ 1.8	0.8	△ 6.5	3.2	△ 2.2	△ 2.1	△ 5.2	4.2	△ 5.3	△ 1.1	△ 3.8	△ 5.0	0.8	0.1		
2月	△ 21.9	6.6	△ 7.9	4.7	1.0	3.2	△ 5.8	3.7	1.8	1.4	△ 6.2	△ 3.9	△ 1.4	0.7		
3月	6.7	△ 1.9	△ 0.9	3.5	2.4	△ 1.9	0.0	3.5	2.8	△ 0.8	△ 9.1	△ 4.0	△ 1.9	1.5		
4月	△ 3.5	9.8	△ 0.4	5.7	4.5	4.0	1.0	4.9	4.8	2.7	△ 11.8	△ 1.1	△ 2.9	1.5		
5月	10.2	1.3	3.5	6.5	△ 3.7	△ 3.6	4.1	5.4	△ 2.9	△ 2.9	△ 12.2	△ 1.3	△ 0.4	0.0		
6月	△ 20.9	2.9	△ 1.8	5.5	△ 2.6	2.2	0.0	5.3	△ 1.7	2.5	△ 11.4	△ 2.9	△ 1.6	△ 2.0		
7月	△ 11.1	2.4	1.2	4.7	1.8	△ 0.8	1.8	4.1	0.5	△ 0.7	△ 9.2	△ 2.3	1.8	△ 1.1		
8月	△ 9.9	4.8	1.0	5.3	0.5	2.0	0.6	5.8	0.9	1.8	△ 9.1	△ 2.9	0.2	△ 0.6		
9月	△ 5.2	1.2	0.0	2.6	0.0	△ 1.0	△ 1.0	1.5	△ 2.4	△ 2.5	△ 8.3	△ 2.4	1.1	0.0		
10月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
備考	全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの				福島県：平成22年=100 全国：平成22年=100				福島県：平成22年=100 全国：平成22年=100				福島県：平成22年=100 全国：平成22年=100			
資料 出所	国土交通省「建築着工統計」		福島県統計調査課「福島県鉱工業指数月報」				経済産業省「鉱工業指数」									

区分	雇用・労働							
	9 新規求人倍率		10 有効求人倍率		11 有効求人人数		12 有効求職者数	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
平成26年	1.92	1.66	1.41	1.09	43,026	2,277	30,438	2,093
27年	1.96	1.80	1.46	1.20	43,059	2,374	29,569	1,979
28年	1.91	2.04	1.42	1.36	41,784	2,530	29,417	1,866
28年Ⅲ	1.83	2.07	1.39	1.37	40,577	2,508	29,419	1,843
Ⅳ	1.96	2.15	1.42	1.41	42,447	2,581	27,719	1,752
29年Ⅰ	1.99	2.13	1.46	1.44	43,883	2,708	29,123	1,792
Ⅱ	1.96	2.23	1.47	1.49	42,061	2,641	31,721	1,910
Ⅲ	1.95	2.25	1.44	1.52	41,785	2,666	29,413	1,773
28年6月	1.90	2.03	1.43	1.36	41,256	2,472	30,571	1,948
7月	1.80	2.03	1.41	1.37	40,307	2,460	29,483	1,863
8月	1.81	2.07	1.39	1.37	40,084	2,500	29,233	1,836
9月	1.88	2.10	1.38	1.38	41,340	2,563	29,540	1,830
10月	2.00	2.11	1.41	1.40	42,777	2,613	28,949	1,824
11月	1.96	2.15	1.44	1.41	43,373	2,610	27,863	1,767
12月	1.92	2.19	1.41	1.43	41,190	2,520	26,345	1,665
29年1月	2.00	2.13	1.44	1.43	41,639	2,592	27,236	1,716
2月	2.09	2.12	1.45	1.43	44,065	2,725	28,765	1,780
3月	1.88	2.13	1.48	1.45	45,946	2,807	31,367	1,880
4月	1.89	2.13	1.48	1.48	42,844	2,677	32,095	1,940
5月	2.09	2.31	1.47	1.49	41,367	2,615	31,954	1,921
6月	1.89	2.25	1.45	1.51	41,973	2,632	31,114	1,869
7月	1.88	2.27	1.44	1.52	41,043	2,617	29,672	1,785
8月	2.01	2.21	1.44	1.52	41,723	2,661	29,314	1,767
9月	1.95	2.26	1.43	1.52	42,589	2,720	29,253	1,766
10月	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
平成26年	0.19	0.20	0.17	0.16	4.0	7.3	△ 8.5	△ 8.7
27年	0.04	0.14	0.05	0.11	0.1	4.3	△ 2.9	△ 5.4
28年	△ 0.05	0.24	△ 0.04	0.16	△ 3.0	6.6	△ 0.5	△ 5.8
28年Ⅲ	△ 0.13	0.03	△ 0.06	0.02	△ 6.4	6.1	△ 0.4	△ 5.8
Ⅳ	0.13	0.08	0.03	0.04	△ 1.4	5.7	△ 0.7	△ 5.9
29年Ⅰ	0.03	△ 0.02	0.04	0.03	1.9	6.2	△ 0.7	△ 4.4
Ⅱ	△ 0.03	0.10	0.01	0.05	2.4	6.4	1.7	△ 4.1
Ⅲ	△ 0.01	0.02	△ 0.03	0.03	3.0	6.3	△ 0.0	△ 3.8
28年6月	△ 0.03	△ 0.03	△ 0.04	0.01	△ 0.9	7.7	△ 1.3	△ 6.5
7月	△ 0.10	0.00	△ 0.02	0.01	△ 6.0	5.4	△ 0.2	△ 6.9
8月	0.01	0.04	△ 0.02	0.00	△ 7.2	6.2	0.1	△ 5.5
9月	0.07	0.03	△ 0.01	0.01	△ 5.9	6.7	1.2	△ 4.9
10月	0.12	0.01	△ 0.03	0.02	△ 2.7	5.4	△ 1.5	△ 6.1
11月	△ 0.04	0.04	0.03	0.01	△ 0.0	5.9	△ 0.0	△ 5.4
12月	△ 0.04	0.04	△ 0.03	0.02	△ 1.4	5.8	△ 0.7	△ 6.0
29年1月	0.08	△ 0.06	0.03	0.00	△ 0.1	6.8	0.3	△ 4.1
2月	0.09	△ 0.01	0.01	0.00	1.6	5.9	△ 1.6	△ 4.9
3月	△ 0.21	0.01	0.03	0.02	4.2	6.1	△ 0.7	△ 4.3
4月	0.01	0.00	0.00	0.03	2.3	6.0	0.6	△ 4.6
5月	0.20	0.18	△ 0.01	0.01	3.3	6.7	2.7	△ 3.7
6月	△ 0.20	△ 0.06	△ 0.02	0.02	1.7	6.5	1.8	△ 4.0
7月	△ 0.01	0.02	△ 0.01	0.01	1.8	6.3	0.6	△ 4.2
8月	0.13	△ 0.06	0.00	0.00	4.1	6.4	0.3	△ 3.7
9月	△ 0.06	0.05	△ 0.01	0.00	3.0	6.1	△ 1.0	△ 3.5
10月	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均							
資料 出所	福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」							

区分	雇用・労働										物価
	13 雇用保険受給者 実人員		14 現金給与総額 指数(名目)		15 所定外労働 時間指数		16 常用雇用指数		17 パートタイム 労働者比率		
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
	(人)	(千人)							(%)	(%)	
平成26年	6,734	476	100.6	100.0	102.6	101.0	97.8	98.0	23.3	29.8	102.4
27年	6,282	442	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	23.4	30.5	100.0
28年	6,155	409	99.8	100.6	91.8	98.5	100.1	102.1	23.1	30.7	96.5
28年Ⅲ	6,652	441	96.6	96.8	88.9	96.1	100.2	102.7	22.6	30.7	96.1
Ⅳ	5,870	395	117.0	115.9	99.0	101.2	100.7	103.2	22.9	31.0	96.5
29年Ⅰ	5,780	364	86.0	86.3	89.5	99.7	100.6	102.9	22.4	30.8	98.0
Ⅱ	6,459	376	101.6	104.0	88.5	99.1	101.3	104.7	22.3	30.5	98.4
Ⅲ	6,894	411	95.3	97.0	85.4	96.7	101.9	105.4	22.5	30.6	98.9
28年6月	6,632	433	132.1	137.6	87.7	96.6	100.1	102.4	23.2	30.6	96.4
7月	6,538	428	112.7	119.0	85.4	97.6	100.2	102.6	22.6	30.7	96.3
8月	6,916	462	92.2	86.8	88.4	93.0	100.3	102.7	22.3	30.7	96.0
9月	6,501	433	84.9	84.5	93.0	97.6	100.1	102.7	22.9	30.8	96.1
10月	6,150	412	86.8	85.1	100.0	100.2	100.5	102.9	23.0	30.9	96.1
11月	5,837	397	89.4	87.9	97.7	101.2	100.7	103.2	22.8	31.0	96.4
12月	5,623	377	174.9	174.6	99.3	102.1	100.9	103.4	23.0	31.2	97.1
29年1月	5,736	372	85.6	86.1	86.2	96.4	100.6	103.2	22.3	30.9	97.7
2月	5,722	359	85.0	83.9	89.2	99.1	101.0	103.0	23.0	30.9	98.0
3月	5,883	360	87.3	88.9	93.1	103.6	100.3	102.6	22.0	30.7	98.2
4月	5,540	338	84.8	87.8	88.5	103.6	100.8	104.2	22.0	30.3	98.4
5月	6,895	392	86.2	86.1	86.9	96.4	101.5	104.7	22.5	30.5	98.4
6月	6,942	399	133.9	138.2	90.0	97.3	101.5	105.1	22.3	30.7	98.5
7月	6,868	400	113.7	118.3	84.6	98.2	102.0	105.4	22.3	30.7	98.8
8月	7,225	430	89.1	87.4	83.1	93.6	102.0	105.3	22.2	30.7	98.8
9月	6,590	403	83.1	85.3	88.5	98.2	101.7	105.5	23.1	30.5	99.1
10月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	99.4

区分	対前年同月(期)比(%)										対前月(期)(ポイント)		対前年同月(期)比(%)
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	
平成26年	△ 17.4	△ 13.1	△ 3.3	0.4	△ 12.1	4.0	△ 0.4	1.5	0.4	0.4	△ 3.2		
27年	△ 6.7	△ 7.1	△ 0.6	0.1	△ 2.5	△ 1.0	△ 2.2	2.1	0.1	0.7	△ 2.3		
28年	△ 2.0	△ 7.3	△ 0.2	0.5	△ 8.2	△ 1.5	△ 0.1	2.1	△ 0.3	0.2	△ 3.5		
28年Ⅲ	△ 3.8	△ 7.4	△ 0.3	0.5	△ 9.2	△ 1.5	△ 0.2	2.2	△ 0.5	0.3	△ 3.8		
Ⅳ	△ 2.9	△ 8.8	△ 1.7	0.4	△ 1.0	△ 1.2	△ 0.6	2.2	△ 0.3	0.3	△ 2.1		
29年Ⅰ	△ 1.7	△ 8.5	△ 1.1	0.2	△ 0.5	1.2	△ 1.2	2.4	△ 0.5	△ 0.2	△ 1.0		
Ⅱ	△ 3.9	△ 6.6	△ 0.8	0.1	△ 0.8	0.6	△ 1.1	2.7	△ 0.1	△ 0.3	△ 2.1		
Ⅲ	△ 3.6	△ 6.8	△ 0.0	0.0	△ 0.0	0.0	△ 0.0	0.0	△ 0.2	0.1	△ 2.9		
28年6月	△ 5.1	△ 7.5	△ 2.3	1.4	△ 10.9	△ 1.0	△ 0.9	2.0	△ 0.2	0.2	△ 4.5		
7月	△ 6.7	△ 10.5	△ 2.1	1.2	△ 15.9	△ 1.9	△ 0.7	2.0	△ 0.6	0.1	△ 4.2		
8月	△ 0.7	△ 3.8	△ 4.6	0.0	△ 5.8	△ 2.0	△ 0.1	2.2	△ 0.3	0.0	△ 3.8		
9月	△ 4.1	△ 8.1	△ 0.7	0.0	△ 5.5	△ 0.9	△ 0.3	2.2	△ 0.6	0.1	△ 3.3		
10月	△ 2.7	△ 9.3	△ 2.8	0.1	△ 1.5	△ 0.9	△ 0.5	2.2	△ 0.1	0.1	△ 2.6		
11月	△ 2.0	△ 7.9	△ 2.3	0.5	△ 2.3	△ 0.9	△ 0.6	2.2	△ 0.2	0.1	△ 2.3		
12月	△ 3.9	△ 9.4	△ 3.5	0.5	△ 0.8	△ 1.8	△ 0.7	2.2	△ 0.2	0.2	△ 1.2		
29年1月	△ 0.5	△ 8.6	△ 1.4	0.3	△ 1.7	0.7	△ 0.3	2.3	△ 0.7	△ 0.3	△ 0.5		
2月	△ 3.2	△ 9.3	△ 2.5	0.4	△ 0.1	1.5	△ 0.9	2.4	△ 0.7	0.1	△ 1.1		
3月	△ 1.4	△ 7.7	△ 0.0	0.0	△ 0.1	1.5	△ 2.5	2.4	△ 1.0	△ 0.2	△ 1.4		
4月	△ 2.8	△ 8.4	△ 0.2	0.5	△ 6.4	0.6	△ 0.7	2.6	△ 0.0	△ 0.4	△ 2.1		
5月	△ 9.2	△ 3.7	△ 0.8	0.6	△ 1.8	1.6	△ 1.2	2.7	△ 0.5	0.1	△ 2.1		
6月	△ 4.7	△ 7.9	△ 1.4	0.4	△ 2.6	0.7	△ 1.4	2.6	△ 0.2	0.2	△ 2.2		
7月	△ 5.0	△ 6.5	△ 0.9	△ 0.6	△ 0.9	0.6	△ 1.8	2.7	△ 0.0	0.0	△ 2.6		
8月	△ 4.5	△ 6.9	△ 3.4	0.7	△ 6.0	0.6	△ 1.7	2.5	△ 0.1	0.0	△ 2.9		
9月	△ 1.4	△ 6.9	△ 2.1	0.9	△ 4.8	0.6	△ 1.6	2.7	△ 0.9	△ 0.2	△ 3.1		
10月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3.4		
備考	四半期値は各期ごとの平均		全産業5人以上 平成27年=100									平成27年=100 総平均	
資料 出所	福島県統計調査課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」 厚生労働省「毎月勤労統計」										日本銀行「企業 物価指数」		

区分	物価				企業・金融							
	19 消費者物価指数				20 企業倒産				21 金融機関預貸残高			
	福島市		全 国		福島県		全 国		福島県		全 国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	預金残高	貸出残高	預金残高	貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
平成26年	99.2	99.5	99.2	99.5	31	7,332	9,731	18,741	91,955	40,973	66,084	46,115
27年	100.0	100.0	100.0	100.0	34	7,824	8,812	21,124	97,836	42,173	67,911	47,594
28年	99.9	99.7	99.9	99.7	50	19,567	8,446	20,063	100,148	44,039	73,434	49,157
28年Ⅲ	99.7	99.6	99.7	99.6	12	10,106	2,087	3,351	98,609	43,283	71,806	48,336
Ⅳ	100.2	99.7	100.3	99.8	9	849	2,086	8,774	100,148	44,039	73,434	49,157
29年Ⅰ	99.8	99.5	99.9	99.7	10	2,046	2,079	4,111	100,106	44,864	74,850	49,637
Ⅱ	100.4	100.1	100.3	100.2	17	3,408	2,188	17,993	99,829	44,581	75,091	49,574
Ⅲ	100.2	100.1	100.3	100.2	11	1,286	2,032	2,138	99,326	44,862	-	-
28年 6月	100.1	100.0	99.9	99.8	8	844	763	1,082	100,032	42,643	71,538	47,801
7月	99.7	99.7	99.6	99.6	5	1,250	712	1,240	99,049	42,960	71,197	47,832
8月	99.8	99.7	99.7	99.6	5	8,752	726	1,260	98,148	43,001	71,327	47,890
9月	99.6	99.5	99.8	99.6	2	104	649	851	98,609	43,283	71,806	48,336
10月	100.2	99.7	100.4	99.8	5	258	683	1,112	98,223	43,397	72,021	48,228
11月	100.3	99.7	100.4	99.8	3	489	693	5,945	100,641	43,458	72,863	48,564
12月	100.2	99.8	100.1	99.8	1	102	710	1,717	100,148	44,039	73,434	49,157
29年 1月	99.9	99.5	100.0	99.6	3	532	605	1,285	99,455	43,998	73,416	49,030
2月	99.8	99.4	99.8	99.6	2	200	688	1,158	99,162	43,990	73,539	49,087
3月	99.8	99.6	99.9	99.8	5	1,314	786	1,668	100,106	44,864	74,850	49,637
4月	100.3	100.1	100.3	100.1	3	570	680	1,041	100,814	44,580	75,314	49,384
5月	100.4	100.2	100.4	100.3	6	1,052	802	1,069	99,802	44,543	75,316	49,399
6月	100.4	100.1	100.2	100.2	8	1,786	706	15,883	99,829	44,581	75,091	49,574
7月	100.1	100.0	100.1	100.1	6	610	714	1,099	99,031	44,819	75,384	49,616
8月	100.0	99.9	100.3	100.3	2	90	639	924	99,117	44,867	75,456	49,598
9月	100.6	100.3	100.5	100.3	3	586	679	116	99,326	44,862	-	-
10月	-	-	-	-	2	420	733	959	-	-	-	-

対前年同月(期)比(%)												
平成26年	3.4	3.3	2.7	2.6	△ 26.2	69.1	△ 10.4	△ 32.6	6.0	1.7	3.2	2.7
27年	0.8	0.5	0.8	0.5	9.7	6.7	△ 9.4	12.7	6.4	2.9	2.8	3.2
28年	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.3	47.1	150.1	△ 4.2	△ 5.0	2.4	4.4	8.1	3.3
28年Ⅲ	△ 0.7	△ 0.7	△ 0.5	△ 0.5	50.0	818.7	△ 0.2	△ 31.4	2.1	4.2	6.1	2.7
Ⅳ	0.3	△ 0.4	0.3	△ 0.3	12.5	△ 79.9	△ 3.1	38.6	2.4	4.4	8.1	3.3
29年Ⅰ	0.5	0.2	0.3	0.2	11.1	△ 34.2	△ 3.0	△ 11.8	1.4	4.1	6.2	3.4
Ⅱ	0.2	0.1	0.4	0.4	△ 15.0	△ 38.0	2.8	449.5	△ 0.2	4.5	5.0	3.7
Ⅲ	0.5	0.4	0.6	0.6	△ 8.3	△ 87.3	△ 2.6	△ 36.2	0.7	3.6	-	-
28年 6月	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.4	△ 0.4	60.0	123.3	△ 7.4	△ 14.7	2.3	3.4	5.4	2.9
7月	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.5	400.0	416.5	△ 9.5	3.3	2.4	3.9	5.6	2.7
8月	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.5	0.0	1,032.2	14.9	28.8	1.6	4.1	5.9	2.8
9月	△ 1.0	△ 0.9	△ 0.5	△ 0.5	0.0	22.4	△ 3.6	△ 68.6	2.1	4.2	6.1	2.7
10月	△ 0.1	△ 0.7	0.1	△ 0.4	66.7	△ 93.1	△ 8.0	4.7	1.7	4.3	6.9	2.9
11月	0.4	△ 0.5	0.5	△ 0.4	△ 40.0	3.2	△ 2.5	319.7	4.1	4.3	7.3	3.1
12月	0.6	△ 0.1	0.3	△ 0.2	-	-	1.6	△ 55.5	2.4	4.4	8.1	3.3
29年 1月	0.7	0.3	0.4	0.1	50.0	△ 68.1	△ 10.4	1.2	3.2	4.2	8.3	3.2
2月	0.5	0.3	0.3	0.2	0.0	△ 66.7	△ 4.8	△ 29.2	3.7	4.1	7.0	3.7
3月	0.2	0.1	0.2	0.2	0.0	55.7	5.4	△ 5.2	1.4	4.1	6.2	3.4
4月	0.1	0.2	0.4	0.3	50.0	23.9	△ 2.2	0.7	1.0	4.6	5.6	3.9
5月	0.1	0.0	0.4	0.4	△ 40.0	△ 74.9	19.5	△ 7.7	1.7	4.4	5.3	3.8
6月	0.3	0.1	0.4	0.4	0.0	111.6	△ 7.5	1,367.6	△ 0.2	4.5	5.0	3.7
7月	0.4	0.3	0.4	0.5	20.0	△ 51.2	0.3	△ 11.4	0.0	4.3	5.9	3.7
8月	0.2	0.2	0.7	0.7	△ 60.0	△ 99.0	△ 12.0	△ 26.7	1.0	4.3	5.8	3.6
9月	1.0	0.8	0.7	0.7	50.0	463.5	4.6	△ 86.4	0.7	3.6	-	-
10月	-	-	-	-	△ 60.0	62.8	7.3	△ 13.8	-	-	-	-
備考	平成27年=100 対前年同月(期)比は旧基準年による公表値				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫・信用組合の計(13銀行、8信金、6信組ベース(県内店舗分))			
資料 出所	総務省統計局「消費者物価指数」				㈱東京商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状況」、㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」				預金残高は実質預金(総預金から切手形を控除したもの) 日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」			

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	22 貸出約定平均金利		23 中小企業業況DI							24 株式	25 円相場
年月	福島県	全国	福島県							株価 東証株式 (第1部)	東京市場 米ドルスポット (円/米ドル)
	地元地銀・ 第二地銀	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業		
	(%)	(%)								(円)	
平成26年	1.182	1.180	-	-	-	-	-	-	-	15,460.43	105.79
27年	1.072	1.110	-	-	-	-	-	-	-	19,203.77	121.09
28年	0.911	0.998	-	-	-	-	-	-	-	16,920.48	108.77
28年 III	0.917	1.016	-	-	-	-	-	-	-	16,500.01	102.37
IV	0.911	0.998	-	-	-	-	-	-	-	17,951.93	109.43
29年 I	0.904	0.982	-	-	-	-	-	-	-	19,245.01	113.56
II	0.898	0.969	-	-	-	-	-	-	-	19,520.43	111.06
III	0.893	-	-	-	-	-	-	-	-	19,873.05	110.97
28年 6月	0.950	1.039	△ 23.8	△ 20.4	△ 27.0	△ 7.8	△ 33.8	△ 29.8	△ 30.6	16,068.81	105.49
7月	0.935	1.033	-	-	-	-	-	-	-	16,168.32	103.90
8月	0.929	1.026	-	-	-	-	-	-	-	16,586.07	101.27
9月	0.917	1.016	△ 30.1	△ 26.7	△ 33.1	△ 20.4	△ 42.0	△ 31.0	△ 35.9	16,737.04	102.04
10月	0.903	1.014	-	-	-	-	-	-	-	17,044.51	103.82
11月	0.913	1.009	-	-	-	-	-	-	-	17,689.54	108.18
12月	0.911	0.998	△ 22.5	△ 11.4	△ 32.3	△ 14.6	△ 31.5	△ 37.8	△ 40.0	19,066.03	115.95
29年 1月	0.912	0.996	-	-	-	-	-	-	-	19,194.06	114.73
2月	0.910	0.992	-	-	-	-	-	-	-	19,188.73	113.06
3月	0.904	0.982	△ 22.9	△ 10.4	△ 34.2	△ 26.0	△ 46.2	△ 33.0	△ 29.7	19,340.18	113.01
4月	0.915	0.982	-	-	-	-	-	-	-	18,736.39	110.06
5月	0.899	0.976	-	-	-	-	-	-	-	19,726.76	112.21
6月	0.898	0.969	△ 20.5	△ 1.3	△ 37.0	△ 35.5	△ 37.7	△ 41.1	△ 31.1	20,045.63	110.91
7月	0.894	0.965	-	-	-	-	-	-	-	20,044.86	112.44
8月	0.892	0.962	-	-	-	-	-	-	-	19,670.17	109.91
9月	0.893	-	△ 18.3	4.2	△ 39.0	△ 31.3	△ 42.4	△ 41.2	△ 38.7	19,924.40	110.68
10月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21,267.49	112.96

対前月(期)												
平成26年	△ 0.080	△ 0.076	-	-	-	-	-	-	-	-	1,882.56	8.08
27年	△ 0.110	△ 0.070	-	-	-	-	-	-	-	-	3,743.34	15.30
28年	△ 0.161	△ 0.112	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,283.29	△ 12.32
28年 III	△ 0.033	△ 0.023	-	-	-	-	-	-	-	-	106.18	△ 5.70
IV	△ 0.006	△ 0.018	-	-	-	-	-	-	-	-	1,451.92	7.06
29年 I	△ 0.007	△ 0.016	-	-	-	-	-	-	-	-	1,293.08	4.14
II	△ 0.006	△ 0.013	-	-	-	-	-	-	-	-	275.42	△ 2.51
III	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	-	-	352.61	△ 0.08
28年 6月	0.016	△ 0.015	△ 1.3	△ 4.2	1.3	11.8	△ 7.1	6.0	△ 3.6	△ 543.86	△ 3.66	
7月	△ 0.015	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	99.51	△ 1.59	
8月	△ 0.006	△ 0.007	-	-	-	-	-	-	-	417.75	△ 2.63	
9月	△ 0.012	△ 0.010	△ 6.3	△ 6.3	△ 6.1	△ 12.6	△ 8.2	△ 1.2	△ 5.3	150.97	0.77	
10月	△ 0.014	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	307.47	1.78	
11月	0.010	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	645.03	4.36	
12月	△ 0.002	△ 0.011	7.6	15.3	0.8	5.8	10.5	△ 6.8	△ 4.1	1,376.49	7.77	
29年 1月	0.001	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	128.03	△ 1.22	
2月	△ 0.002	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	△ 5.33	△ 1.67	
3月	△ 0.006	△ 0.010	△ 0.4	1.0	△ 1.9	△ 11.4	△ 14.7	4.8	10.3	151.45	△ 0.05	
4月	0.011	0.000	-	-	-	-	-	-	-	△ 603.79	△ 2.95	
5月	△ 0.016	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	990.37	2.15	
6月	△ 0.001	△ 0.007	2.4	9.1	△ 2.8	△ 9.5	8.5	△ 8.1	△ 1.4	318.87	△ 1.30	
7月	△ 0.004	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	△ 0.77	1.53	
8月	△ 0.002	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	△ 374.69	△ 2.53	
9月	0.001	-	2.2	5.5	△ 2.0	4.2	△ 4.7	△ 0.1	△ 7.6	254.23	0.77	
10月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,343.09	2.28	
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期月末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)	
資料	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」		(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」							日本経済新聞社	日本経済新聞社	
出所	日本銀行「金融経済統計月報」											

4 参考

1 中小企業景況レポート（福島県中小企業団体中央会） 10月分

食品製造業

（1）漬物：昨年は10月から生野菜が高騰し、売れ行きが良かった分、今期は厳しい状況が続いている。中国の排水、排煙の取り締まりが厳しくなり、中国では中小の工場閉鎖が多くなってきており、原料の手当が難しくなっている。また、円安により、原料価格が高騰している。

（2）菓子：10月は菓子需要につながる行事なども少なく閑散期である。もち米は少し安くなったようだが小豆関係は高値が続いている。

（3）酒造：特定名称酒の伸びが好調である。ただ、全体的に出荷数量をみれば、対前年比で落ちており、全国、東北に比べて落ち幅が大きいのが気になる。輸出は好調だが、県間競争が一段と厳しくなってくると考えている。

（4）食品団地：今月は週末の天候不良により、イベント・観光への影響が大きく、売上は低調だった。今後も経済環境の変化や原油価格の変動等、収益に影響が出てくる見通しで難しい状況が続いている。

繊維工業

（5）ニット：業界内では生産者の高齢化が問題となっている。

木材・木製品製造業

（6）製材業：原木については、近年この時期は入荷が少なく今年も同じ傾向にある。製材品については、県内需要は、復興公営住宅や移転用避難解除地域の新築等で一定の荷動きが確保されている。

（7）外材輸入：プレカット工場の稼働率は良いようだ。天候不順により現地からの材料が不足気味に加え他国に買い負けし現地価格が上がっている非常に厳しい状況である。

紙・紙加工品

（8）紙器・段ボール箱：各地の原材料や副資材の動向についての情報交換が行なわれた。おおむね口頭や電話で行なわれたが、地域格差もあり温度差があることがわかった。刻々と変化する状況を冷静な視点で見つめながら対応していきたい。

印刷

(9) 印刷業：運送、宅配業者からの値上げ要請が一巡して、各社ほぼ受入れた模様。今後は、用紙等の値上がりが予想される。

窯業・土石製品製造業

(10) 砕石（県北地区）：

- 1 当月売上数量 ・前月比 約 10% 増
- 2 " " ・昨年同月比 約 3% 増
- 3 本年度売上数量・昨年対比 約 11% 減
- 4 現因・現状 台風の影響で雨天の日が多く、何日か工事現場が中止となったが、翌日から早出、残業をして昨年同期の数量位出荷できて良かった。

(11) 生コン：平成 29 年 10 月の組合員生コン出荷数量は、160,722 m³と対前年同月比-8.0%。出荷数量の内訳は、民需が対前年同月比-15.8%、官公需が-1.6%であった。

○民需の動向

対前年同月比 -15.8%

対前年同月比増加地区

県北地区 : 6.7% 市内病院新築工事、市内企業新社屋整備事業等

対前年同月比減少地区

県中地区 : -3.1% 旅館ホテル増築工事、マンション新築工事等

白河地区 : -31.2% マンション建設工事等

いわき地区 : -2.5% ショッピングモール建設工事、道路下部工事等

相双地区 : -31.0% 広野火発石炭貯蔵設備、サッカー場新営工事等

会津地区 : -35.9% こども園新築工事、太陽光発電所架台工事等

○官公需の動向

対前年同月比 98.4%

対前年同月比増加地区

県北地区 : 3.0% 福島市体育館新築工事、東北中央自動車道桑折高架橋工事等

相双地区 : 9.6% 富岡、浪江消防署庁舎建設工事、国道 140 号戸渡トンネル工事等

会津地区 : 36.1% 砂防施設工事、会津美里町役場新築工事等

対前年同月比減少地区

県中地区 : -52.1% 須賀川市ゴミ処理施設工事等

白河地区 : -46.4% 道路橋梁工事等

いわき地区 : -14.5% 港湾災害復旧、市内公立病院新築工事等

鉄鋼・金属

(12) 鉄工工業（県中地区）：ここにきて、もう受注しても納期に間に合わない仕事（物件）が出始めてきた。鉄工所においては受注残が多く、断ったケースが増えている模様。地域だけでなく関東から東北にかけて工事量が増えているのではと予想される。

一般機器

(13) 各種プラント機器：売上高が前月比で26%の減、前年同月比に於いても30%の減と不調であった。前年累計比においても82%と苦しい状態が続いている。現在の引き合い状態から見ても、来月も厳しい状況が続きそうである。

その他の製造業

(14) 漆器：「会津ものづくりフェア」で陶胎漆器を再現。大きな反響があった。今後も会津漆器協同組合、会津本郷焼協同組合、福島県ハイテクプラザ会津若松技術支援センターの協働を考えていきたい。

卸売業

(15) 卸売業：10月期は天候不順が続いたため野菜等の仕入価格が高騰した。一方で、寒さが例年より早まったため、冬場に向けた季節用品の売上は比較的好調だった。県中地区の工事件数は、かつてのような勢いがなくなってきており、建築資材を扱う卸業者の売り上げが厳しくなっている。また、人手不足については、依然として改善がなされていない。業種により幅はあるが、好条件を示しても中々人が集まらないという声を耳にする。

(16) 再生資源：古紙価格の大幅下落により、市況価格も大幅下げ、なおかつ市中の回収量は更に減少し、収入減の状況。鉄スクラップも軟調に推移、様子見ムードである。

(17) 米麦事業：米穀の販売単価は昨年より上り、売上高は増えた。

小売業

(18) 共同店舗（ショッピングセンター）：今月は、稲刈りシーズンで売上ダウンを想定していたが、台風襲来の影響等で農作業を早々と終わらせ来店客が増えた。ハロウィン企画は、予定数量を超える販売となった。次月は、収穫収入後のイベントとなり、売上増を期待したい。

(19) 石油：原油価格の上昇に伴い、元売各社の仕切価格も上昇している。特に、灯油については、大幅に仕入が上昇となった。今後、冬場へ向け更に一段の上昇が見込まれる。

(20) 水産物：10月はイベントが多い月だったのでうまく利用できた店と、逆に外出機会が多くなった為、客が減った店等、地域や店の業態により明暗が分かれた。

(21) 青果：昨年の同月は災害による品薄で価格が高騰したのに比べ、今年は価格が落ち着いているのにも関わらず取扱が伸びず、さらに会津身不知柿も昨年に比べ極端に低価格（昨年は春先の冷害で品薄）であり、取扱高の減少となった。来月中旬くらいまで会津身不知柿の取扱が続くので期待したい。

(22) 家電：個展、合展など11月から12月迄あるが部分的に良いが全体的には収益が落ちている。特に修理収益が落ちている。今後修理収益は良くないと思われる。また、アンテナ工事なども減少している。

商店街

(23) 商店街（福島市）：毎年、体育の日を含む休日は、福島市の稲荷神社の例大祭となっており、市内の各町内で山車が引き廻され、街は出店に向かう人で溢れ、また太鼓の音があちこちから響いて活気に溢れている。今年は、天候にも恵まれ、例年よりも人通りが多かったように感じられた。しかしながら、月の中旬から下旬にかけては、台風や衆議院選挙の影響か、まさに、「祭りの後」といった様子で街には全く活気を感じられなくなった。

(24) 商店街（郡山市）：秋の物産展は好評だったが、催事が終わると火が消えたように静まりかえったため、前年を上回る売上には届かなかった。主要品の売上がなかなか厳しいよう。商店街では、売場面積が広い1階の空き店舗に数年ぶりに店舗が入った。徐々に新しい店舗が決まる一方で、廃業する店舗があるため、なかなか空き店舗の減少にはならないのが現状。

(25) 商店街（南相馬市）：「あきいち 2017」が快晴のもと11月3日開催された。主催者側発表7,000人とあり、久しぶりに中心市街地が賑わいをみせた。栄町では同時企画として「栄町まつり」を実施。牛肉の試食、投げもち、ドローン体験、新そばと大盛況の一日となりました。

(26) 商店街（会津若松市）：アーケード工事が始まり、多少なりとも落ち着かない面もあるが、早期の完成を願いたい。お客様のアーケード完成に対する期待感が感じられる。本格的な秋を迎えて、来客数、購買力が天候に左右される場面があった。

(27) 商店街（いわき市）：天候を理由にしてしまえばそれまでだが、2週連続の週末台風は売上に大きく影響した。台風以外は天候にも恵まれ、街を歩く方も9月より増え、秋物の買い物も順調であったが、大勢の人出が見込める「街なかコンサート」も雨に祟られ、飲食店を中心に売上が落ち込んだ。大型店の周年イベントも台風の影響で前年に届かなかったようだ。

サービス業

(28) 旅館業(土湯温泉) : 10月の週末がことごとく雨のため紅葉観光客の入込みが落ち込んだ。温泉街の小売店、飲食店に大きな打撃であった。宿泊観光客においては、予約されているので天候に左右されず週末は満室状態となっていた。しかし、平日は空室が目立つ月でもあった。最近、国県のインバウンドプロモーション効果や一部宿泊施設のWeb予約システム等の導入により外国人が結構訪れる月であった。

(29) 美容業 : 前月の反動で、今月の県内消費はやや悪化したサロンが目立った。浜通り地区で消費行動がやや悪いとこぼす業者が多くなっている。国は経済界に給与アップするように促しているが、経済界の経営者は株配当に躍起になり、従業員の給与等の改善を渋っていて肝心の給与アップに二の足を踏んでいる状況であり、川上から川下にスムーズに流れてこない。こんな時は、自店での体力が大きな差となることが考えられるが、我が美容業界は技術を売ることと考えて取り組む必要があると感じる月であった。

(30) 理容業 : 9月が悪かったため、10月に期待したが今月も景況は悪かった。天候もぱっとせず、全体的に活気がなかった。どの方部も同じよう。暇なことを天候のせいにはしたくないが大半が固定客なので涼しくなるとどうしても周期が伸びる。今はこれといった人気メニューもないため単価も上がらない。景気が回復し、生活にゆとりが出れば活気が戻ると思われることから、今は癒しのメニューを充実させ地道に頑張っていくしかない。

(31) 一般廃棄物収集運搬 : 通常業務については前月同様の売り上げを見込んでいる。産業廃棄物に関しては依然として排出量は震災前の水準には届かず、しばらくは増加することはないと思われる。雇用については各社で人材の確保に苦慮している。最近の傾向と思うが、従業員の定着率が低くなっている傾向がある。対策を検討したい。

建設業

(32) 建設業(県南地区) : 建築・土木のどちらも工事量が少なく低迷が続いている。中小建設業が受注できる物件が少ないため、一層地区内の建設業が疲弊している。改善する見込みが当面なく、雇用の維持にも悪影響が出てくる可能性がある。

(33) 管工事 : 前月比で給水・排水設備申請とも増加。前年同月累計対比では、給水・排水設備申請とも減少している。

(34) 専門工事 : 顕著に確実に急速に冷え込んできている。一説には、震災前の状況より悪化するともいわれており、十分な警戒と対応が必要であるが、外部から流入した勢力も依然多数が残っており、地域としての一枚岩になりきれしていないのが実情である。特に、元請ベースで流入した地域外勢力にとっては、純然たる利益確保以外、福島で業務を遂行する意味はなく、地域を守り、育てるといった意識が欠如している企業もあることが難題となっている。

運輸業

- (35) トラック団地：燃料は値上がり傾向にあるが、今のところ収益への影響は少ない。
- (36) ハイヤータクシー：台風の影響で長雨となり、天候が悪く微増となったか。

2 景気動向指数(福島県)

概 括

9月の景気動向指数(CI:コンジット・インデックス、H22年=100)は、先行指数103.4ポイント、一致指数93.5ポイント、遅行指数109.1ポイントとなった。

先行指数は、前月(102.3ポイント)を1.1ポイント上回り、3か月連続の上昇となった。

一致指数は、前月(94.5ポイント)を1.0ポイント下回り、2か月連続の下降となった。

遅行指数は、前月(107.8ポイント)を1.3ポイント上回り、2か月振りの上昇となった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H22=100)



※CI(Composite indexes)：景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

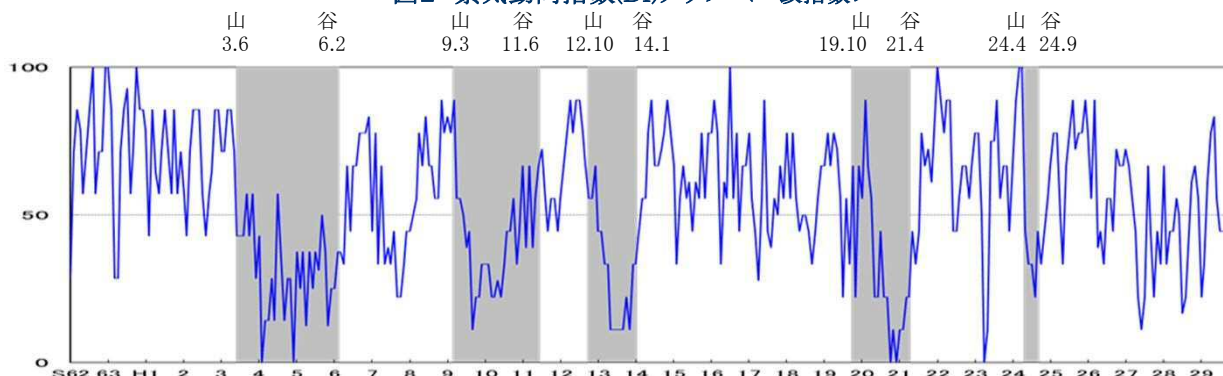
※グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区分	景気動向指数(CI指数)					
	福島県(平成29年11月27日公表)			全国(平成29年11月8日公表)(速報値)		
	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
H29年4月	102.0	103.2	106.1	104.4	116.7	116.8
5月	100.4	97.5	107.4	104.7	115.8	116.1
6月	98.2	95.6	105.8	105.7	116.8	116.7
7月	98.3	97.3	107.9	105.2	115.7	115.9
8月	102.3	94.5	107.8	107.2	117.7	116.2
9月	103.4	93.5	109.1	106.6	115.8	116.8
採用指標数	7指標	9指標	6指標	11指標	9指標	9指標
資料	県:統計課「福島県景気動向指数」					
出所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes)：景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

【景気基準日付設定～第15景気循環～】

本県の第15景気循環の山を「平成24年4月」、谷を「平成24年9月」と設定した。

景気拡張期間は36か月、景気後退期間は5か月となり、全循環は41か月となった。

3 「福島県金融経済概況」

平成29年11月13日 日本銀行福島支店

県内景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、基調としては緩やかに回復している。
【前月からの基調の変化：前月据置】

最終需要の動向をみると、公共投資は、震災からの復興へ向けた取り組みが続く下で高水準にあるものの、減少している。住宅投資も高水準にあるものの、減少している。個人消費は、良好な雇用・所得環境などを背景に緩やかに持ち直している。設備投資は、企業収益が高水準にある中、堅調に推移している。

鉱工業生産は、横ばい圏内で推移している。

雇用・所得環境をみると、強い人員不足感が続いている中、雇用者所得は前年を上回っている。

この間、9月短観における県内企業の業況判断D.I.は、製造業、非製造業ともに小幅な改善となった。

先行きについては、良好な雇用・所得環境が続く下で個人消費が改善し、県内景気は緩やかな回復を続けるものとみられる。もっとも、復興需要のピークアウトのほか、生産面を中心に、海外経済や為替相場の動向等が県内景気に及ぼす影響については、引き続き注意深くみていく必要がある。

4 「月例経済報告」

平成29年10月25日 内閣府

景気は、緩やかな回復基調が続いている。

【前月からの基調の変化：前月据置】

(基調判断)

- ・個人消費は、緩やかに持ち直している。
- ・設備投資は、持ち直している。
- ・輸出は、持ち直している。
- ・生産は、持ち直している。
- ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、改善している。
- ・雇用情勢は、改善している。
- ・消費者物価は、横ばいとなっている。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあつて、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

(政策態度)

政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年(2016年)熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2017」、「未来投資戦略2017」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、人づくり革命と生産性革命の2本の柱の施策を具体化するため、年内に新しい経済政策パッケージを策定する。働き方改革については、3月に決定した「働き方改革実行計画」に基づき、早期に関連法案を提出するとともに、高度プロフェッショナル制度の創設や企画業務型裁量労働制の見直しなどの法改正を早期に図る。

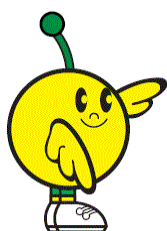
好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

5 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	判断の 変化方向	10月(10月24日公表)	判断の 変化方向	11月(11月27日公表)
	➡	県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、着実に持ち直している。	➡	県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、着実に持ち直している。

「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。



ふくしま統計情報BOX

検索

※ 次回公表予定日は 平成29年12月 下旬です。

■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して25の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。一部の計数は速報値を用いており、確報訂正や遡及改定により、前回発表の計数と相違する場合があります。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業景気動向調査結果(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、『福島県 最近の県経済動向から抜粋(又は作成)』と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部統計課

〒960-8043 福島市中町8番2号
電話 024(521)7148 内線 (2430)
FAX 024(521)7892
E-mail toukei@pref.fukushima.lg.jp